

令和 7 年 度
(2 0 2 5 年 度)

平塚市特別会計・公営企業会計予算書

目

次

特 別 会 計

競輪事業特別会計	1
国民健康保険事業特別会計	2 3
水産物地方卸売市場事業特別会計	5 5
介護保険事業特別会計	6 7
後期高齢者医療事業特別会計	1 0 1

公 営 企 業 会 計

病 院 事 業 会 計	1 2 1
下 水 道 事 業 会 計	1 5 7

※【実計】：平塚市総合計画の実施計画事業です。

競 輪 事 業 特 別 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

令 和 7 年 度 平 塚 市 競 輪 事 業 特 別 会 計 予 算

令和7年度平塚市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ41,454,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

令和7年2月14日提出

平塚市長 落 合 克 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業収入		41, 143, 824
	1 競輪事業収入	41, 143, 824
2 財産収入		10, 176
	1 財産運用収入	10, 176
3 繰越金		300, 000
	1 繰越金	300, 000
歳 入 合 計		41, 454, 000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競輪事業費		41, 438, 500
	1 競輪事業費	41, 438, 500
2 諸支出金		500
	1 地方公共団体金融機構納付金	500
3 予備費		15, 000
	1 予備費	15, 000
歳 出 合 計		41, 454, 000

(競輪事業特別会計)

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(競輪事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源		一般財源
1 競輪事業費	41,438,500	100.0	36,323,500	100.0	5,115,000	14.1	国県支出金		285,000
							地 方 債		
							そ の 他	41,153,500	
2 諸支出金	500	0.0	500	0.0	0	0.0	国県支出金		
							地 方 債		
							そ の 他	500	
3 予備費	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	国県支出金		15,000
							地 方 債		
							そ の 他		
歳出合計	41,454,000	100.0	36,339,000	100.0	5,115,000	14.1	国県支出金		300,000
							地 方 債		
							そ の 他	41,154,000	

2. 歳 入

款 (1) 競輪事業収入

項 (1) 競輪事業収入

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	競輪事業収入	41,143,824	35,523,350	5,620,474
	1 競輪事業収入	41,143,824	35,523,350	5,620,474
	1 車券発売収入	40,200,000	34,560,000	5,640,000
	2 財産運用収入	31,694	38,265	△6,571
	3 雑収入	912,130	925,085	△12,955
2	財産収入	10,176	350	9,826
	1 財産運用収入	10,176	350	9,826
	1 財産運用収入	10,176	350	9,826
3	繰越金	300,000	400,300	△100,300
	1 繰越金	300,000	400,300	△100,300
	1 繰越金	300,000	400,300	△100,300
○	繰入金	0	415,000	△415,000
	○ 基金繰入金	0	415,000	△415,000
	○ 競輪事業基金繰入金	0	415,000	△415,000

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 車券発売収入	40,200,000	車券発売収入 40,200,000
1 入場料	27,209	入場料 27,209
2 売店賃貸料	4,485	売店賃貸料 4,485
1 払戻し及び返還金 時効収入	35,029	払戻し及び返還金時効収入 35,029
2 保険料収入	5,692	保険料収入 5,692
3 端数切捨収入	88,035	払戻金端数切捨収入 88,035
4 雑入	783,374	売店各種使用料収入 5,085 電話料等収入 11,024 場外関係 750,765 ネーミングライツ収入 15,000 KEIRINGランプリ2025前夜祭参加費 1,500
1 競輪事業基金積立 金利息収入	3,605	競輪事業基金積立金利息収入 3,605
2 競輪場施設整備基 金積立金利息収入	6,571	競輪場施設整備基金積立金利息収入 6,571
1 前年度繰越金	300,000	前年度繰越金 300,000

3. 歳 出

款 (1) 競輪事業費

項 (1) 競輪事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 競輪事業費	41,438,500	36,323,500	5,115,000			41,153,500	285,000
1 競輪事業費	41,438,500	36,323,500	5,115,000			41,153,500	285,000
1 総務費	674,074	201,981	472,093			520,271	153,803
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	153,803	144,064	9,739				153,803
2 競輪総務庶務事業 (事業課)							
	2,792	2,795	△3			2,792	
						競輪事業収入 2,792	
3 地区集会施設維持管理事業 (事業課)							
	13,874	19,772	△5,898			13,874	
						競輪事業収入 13,874	
4 競輪事業基金積立金 (事業課)							
	3,605	200	3,405			3,605	
						財産運用収入 3,605	
5 競輪場施設整備基金積立金 (事業課)							
	500,000	35,150	464,850			500,000	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	63,957	1 職員給与費	153,803
3 職員手当等	64,639	2 競輪総務庶務事業	2,792
4 共済費	25,207	3 地区集会施設維持管理事業	13,874
9 交際費	120	4 競輪事業基金積立金	3,605
10 需用費	6,981	5 競輪場施設整備基金積立金	500,000
11 役務費	1,128		
12 委託料	6,924		
13 使用料及び賃借料	1,513		
24 積立金	503,605		
		職員数（１５人）	
2 給料	63,957		
3 職員手当等	64,639		
4 共済費	25,207		
		庶務事業経費です。	
9 交際費	120	【主な支出項目】	
10 需用費	145	需用費	
11 役務費	1,066	消耗品費、燃料費、物品修繕料	
12 委託料	9	役務費	
13 使用料及び賃借料	1,452	建物総合損害共済等保険料	
		ＯＡ機器保守委託料	
		テレビ受信料	
		湘南バンク港ベイサイドホールの維持管理を行います。	
10 需用費	6,836	【主な支出項目】	
11 役務費	62	需用費	
12 委託料	6,915	消耗品費、光熱水費、施設修繕料	
13 使用料及び賃借料	61	役務費	
		通信運搬費、保険料	
		委託料	
		清掃、施設管理及び各種機械設備保守	
		テレビ受信料	
		競輪事業に必要な財源を確保するため、競輪事業基金に積み立てます。	
24 積立金	3,605	【主な支出項目】	
		利子組み入れ分	
		平塚競輪場の施設整備に必要な財源を確保するため、施設整備基金に積み立てます。	
24 積立金	500,000	【主な支出項目】	
		元金積立金及び利子組み入れ分	

款（１）競輪事業費

項（１）競輪事業費

款 項 目（事業）				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
									競輪事業収入 493,429 財産運用収入 6,571	
		2 競輪場施設費		393,569	508,897	△115,328			393,569	
1 施設管理事業 (事業課)										
				384,469	508,897	△124,428			384,469	
									競輪事業収入 384,469	
2 場外開催投票所整備事業										
				9,100	0	9,100			9,100	
									競輪事業収入 9,100	
1 場外開催投票所整備事業(基本計画策定委託)(継続費) (事業課)										
				9,100	0	9,100			9,100	
									競輪事業収入 9,100	
		3 開催費		39,870,857	35,212,622	4,658,235			39,739,660	131,197

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	176,105	1 施設管理事業 384,469
12 委託料	169,345	2 場外開催投票所整備事業 9,100
13 使用料及び賃借料	46,472	1 場外開催投票所整備事業(基本計画策定委託)(継続費) (9,100)
15 原材料費	50	
17 備品購入費	1,583	
18 負担金、補助及び 交付金	14	
		平塚競輪場内の施設全般の維持管理を行います。
10 需用費	176,105	【主な支出項目】
12 委託料	160,245	需用費
13 使用料及び賃借料	46,472	消耗品費、施設修繕料
15 原材料費	50	委託料
17 備品購入費	1,583	看板作成、施設管理、各種機械設備保守、機械警備等
18 負担金、補助及び 交付金	14	走路LED照明賃借料等
		消火器購入費
		負担金
		老朽化したエントランスエリアの施設改修及び場外開催投票所の建設に向けた 基本計画の策定を行います。
12 委託料	9,100	【主な支出項目】 場外開催投票所基本計画策定委託料 [令和6～7年度継続事業] 継続費設定額 13,000千円
2 給料	141,050	1 職員給与費 11,650
3 職員手当等	88,290	2 競輪開催庶務事業 15,937
4 共済費	15,548	3 競輪開催事業 39,843,270
5 災害補償費	389	
7 報償費	1,249,934	
8 旅費	1,948	
10 需用費	194,753	
11 役務費	278,995	

款（１）競輪事業費

項（１）競輪事業費

款 項 目（事業）		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	(開催費)							
1 職員給与費								(職員課（給与）)
		11,650	10,380	1,270				11,650
2 競輪開催庶務事業								(事業課)
		15,937	15,827	110			15,937	
							競輪事業収入 15,937	
3 競輪開催事業								(事業課)
		39,843,270	35,186,415	4,656,855			39,723,723	119,547
							競輪事業収入 39,723,723	

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
12 委託料	6,109,606	
13 使用料及び賃借料	252,857	
17 備品購入費	2,860	
18 負担金、補助及び 交付金	1,322,292	
21 補償、補填及び賠 償金	860	
22 償還金、利子及び 割引料	30,180,395	
26 公課費	31,080	
		職員手当
3 職員手当等	11,650	
		会計年度任用職員に係る保険料等を支払います。
4 共済費	15,548	【主な支出項目】
5 災害補償費	389	健康及び労働保険料
		収益確保のため、KEIRINGランプリ2025や記念競輪、普通競輪を開 催します。
2 給料	141,050	GⅢ 1 節（ナイター開催）
3 職員手当等	76,640	FⅠ 7 節（昼間開催3節（GP含む）・ナイター開催4節）
7 報償費	1,249,934	FⅡ 1 3 節（昼間開催2節・ナイター開催2節・ミッド ナイト開催8節・モーニング開催1節）
8 旅費	1,948	
10 需用費	194,753	【主な支出項目】
11 役務費	278,995	会計年度任用職員給料及び手当
12 委託料	6,109,606	選手賞金及び手当
13 使用料及び賃借料	252,857	需用費
17 備品購入費	2,860	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、 物品修繕料、施設修繕料
18 負担金、補助及び 交付金	1,322,292	役務費
21 補償、補填及び賠 償金	860	通信運搬費、手数料、保険料、広告料
22 償還金、利子及び 割引料	30,180,395	委託料
26 公課費	31,080	イベント、警備、清掃及び設備管理、場内テレビ放映、 自動給茶機保守、競技運営等
		使用料及び賃借料
		投票機器、その他各種投票関連機器等
		紙幣計数機等購入費
		負担金
		事故補填金
		的中車券払戻金等
		消費税及び地方消費税

款（１）競輪事業費

項（１）競輪事業費

款 項 目（事業）			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		4 一般会計繰出金	500,000	400,000	100,000			500,000	
		1 一般会計繰出金							(事業課)
			500,000	400,000	100,000			500,000	
								競輪事業収入 500,000	
		2 諸支出金	500	500	0			500	
		1 地方公共団体金融機構納付金	500	500	0			500	
		1 地方公共団体金融機構納付金	500	500	0			500	
		1 地方公共団体金融機構納付金							(事業課)
			500	500	0			500	
								競輪事業収入 500	
		3 予備費	15,000	15,000	0				15,000
		1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
		1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
		1 予備費							(財政課)
			15,000	15,000	0				15,000

(競輪事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	500, 000	1 一般会計繰出金 500, 000
		競輪事業収益を一般会計へ繰出します。
27 繰出金	500, 000	
18 負担金、補助及び 交付金	500	1 地方公共団体金融機構納付金 500
		公営企業の収益額に基づき算定した額を地方公共団体金融機構に納付します。
18 負担金、補助及び 交付金	500	【主な支出項目】 地方公共団体金融機構納付金
		1 予備費 15, 000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(75) 15		205,007	152,929	357,936	40,755	398,691	
前 年 度	(80) 16		206,854	141,725	348,579	40,410	388,989	
比 較	(△ 5) △ 1		△ 1,847	11,204	9,357	345	9,702	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	8,388	2,994	49,801	75,813	8,295		2,940
	前年度	6,963	2,489	43,478	71,326	8,397		3,780
	比 較	1,425	505	6,323	4,487	△ 102		△ 840
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	3,248					1,450	
	前年度	3,412					1,880	
	比 較	△ 164					△ 430	

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	15		63,957	76,289	140,246	25,207	165,453	
前 年 度	16		63,354	66,118	129,472	24,972	154,444	
比 較	△ 1		603	10,171	10,774	235	11,009	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	8,388	2,994	25,300	31,508	461		2,940
	前年度	6,963	2,489	17,390	29,625	579		3,780
	比 較	1,425	505	7,910	1,883	△ 118		△ 840
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	3,248					1,450	
	前年度	3,412					1,880	
	比 較	△ 164					△ 430	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(75)		141,050	76,640	217,690	15,548	233,238	
前 年 度	(80)		143,500	75,607	219,107	15,438	234,545	
比 較	(△ 5)		△ 2,450	1,033	△ 1,417	110	△ 1,307	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度			24,501	44,305	7,834		
	前年度			26,088	41,701	7,818		
	比 較			△ 1,587	2,604	16		
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,847	給与改定に伴う増減分	1,292	
		昇給に伴う増加分	171	平均昇給率 1.23% 昇給にかかる職員数 14人
		その他の増減分	△ 3,310	職員数の異動状況 職員数 本年度 15人 (75)人 15(75)人 前年度 16人 (80)人 16(80)人 増 減 △1人 (△ 5)人 △1(△5)人
職員手当	11,204	制度改正に伴う増減分	980	地域手当 1,358 その他の手当 △ 378 支給割合の増による 扶養・住居・期末勤勉・管理職手当の支給要件等の変更による
		その他の増減分	10,224	時間外及び休日勤務手当 6,323 その他の手当 3,901 事務負担の増による

※ 職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 354,813
	平均給与月額 556,945
	平均年齢 42歳0月
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額 335,533
	平均給与月額 574,198
	平均年齢 40歳9月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和7年 1月1日 現在	8級	1	6.7
	7級	2	13.3
	6級	2	13.3
	5級	4	26.7
	4級	4	26.7
	3級	1	6.7
	2級	1	6.7
	1級		
	計	15	100.0
令和6年 1月1日 現在	8級	1	6.2
	7級	3	18.8
	6級	1	6.2
	5級	3	18.8
	4級	2	12.5
	3級	3	18.8
	2級	2	12.5
	1級	1	6.2
	計	16	100.0

※構成比の各級の合計については、端数処理により100.0とにならない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 課 長 代 理	主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 16
支給対象職員数	人 15
国の制度(支給率)	% 12

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 支 出	県 金	地方債	その他
1 競 事 業 費	1 競 事 業 費	場外開催投票所整備事業 (基本計画策定委託)	6	3,900				3,900
			7	9,100				9,100
			計	13,000				13,000

(単位:千円)

年度	前々年度の 末までの 支出額	前年度の 末までの 支出額 (見込)額	当該年度の 支出予 定額	当該年度の 末までの 支出予 定額	翌年度以降 の支出予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率 %
6		3,900		3,900		30.0
7			9,100	9,100		70.0
計		3,900	9,100	13,000		100.0

国民健康保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

令和7年度平塚市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度平塚市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,753,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為を
することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和7年2月14日提出

平塚市長 落 合 克 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		5,193,129
	1 国民健康保険税	5,193,129
2 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
3 使用料及び手数料		30
	1 手数料	30
4 国庫支出金		110
	1 国庫補助金	110
5 県支出金		17,339,926
	1 県補助金	17,339,926
6 財産収入		705
	1 財産運用収入	705
7 繰入金		2,053,181
	1 他会計繰入金	2,053,181
8 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
9 諸収入		65,899
	1 延滞金、加算金及び過料	30,010
	2 雑入	35,889
歳 入 合 計		24,753,000

(国民健康保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		575,249
	1 総務管理費	506,612
	2 徴税費	67,913
	3 運営協議会費	724
2 保険給付費		17,097,227
	1 療養諸費	14,852,893
	2 高額療養費	2,162,106
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	62,527
	5 葬祭諸費	19,300
	6 傷病手当金	201
3 国民健康保険事業費納付金		6,789,891
	1 医療給付費分	4,534,281
	2 後期高齢者支援金等分	1,682,224
	3 介護納付金分	573,386
4 保健事業費		247,928
	1 保健事業費	33,250
	2 特定健康診査等事業費	214,678
5 基金積立金		705
	1 基金積立金	705
6 諸支出金		41,900
	1 償還金及び還付加算金	41,900
7 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		24,753,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税督促状封入封緘等業務委託料 (令 和 7 年 度 分)	令和8年度	462
特 定 保 健 指 導 支 援 業 務 委 託 料 (令 和 7 年 度 分)	令和8年度から 令和9年度まで	7,950

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(国民健康保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源	一般財源	
1 総務費	575,249	2.3	559,843	2.2	15,406	2.8	国県支出金	100	575,119
							地 方 債		
							そ の 他	30	
2 保険給付費	17,097,227	69.1	17,267,016	68.4	△169,789	△1.0	国県支出金	16,979,514	41,666
							地 方 債		
							そ の 他	76,047	
3 国民健康保険事業費納付金	6,789,891	27.4	7,129,721	28.2	△339,830	△4.8	国県支出金	292,376	1,536,296
							地 方 債		
							そ の 他	4,961,219	
4 保健事業費	247,928	1.0	262,116	1.0	△14,188	△5.4	国県支出金	68,046	
							地 方 債		
							そ の 他	179,882	
5 基金積立金	705	0.0	0	—	705	皆 増	国県支出金		
							地 方 債		
							そ の 他	705	
6 諸支出金	41,900	0.2	42,200	0.2	△300	△0.7	国県支出金		
							地 方 債		
							そ の 他	41,900	
7 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0	国県支出金		100
							地 方 債		
							そ の 他		
○ 共同事業拠出金	0	—	4	0.0	△4	皆 減	国県支出金		
							地 方 債		
							そ の 他		
歳出合計	24,753,000	100.0	25,261,000	100.0	△508,000	△2.0	国県支出金	17,340,036	2,153,181
							地 方 債		
							そ の 他	5,259,783	

2. 歳 入

款 (1) 国民健康保険税

項 (1) 国民健康保険税

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険税	5,193,129	5,417,736	△224,607
1	国民健康保険税	5,193,129	5,417,736	△224,607
1	一般被保険者国民健康保険税	5,193,129	5,417,736	△224,607
2	一部負担金	20	20	0
1	一部負担金	20	20	0
1	一般被保険者一部負担金	20	20	0
3	使用料及び手数料	30	30	0
1	手数料	30	30	0
1	総務手数料	30	30	0
4	国庫支出金	110	10	100
1	国庫補助金	110	10	100
1	災害臨時特例補助金	10	10	0
2	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	100	0	100
5	県支出金	17,339,926	17,541,541	△201,615
1	県補助金	17,339,926	17,541,541	△201,615
1	保険給付費等交付金	17,339,926	17,541,541	△201,615
6	財産収入	705	0	705
1	財産運用収入	705	0	705
1	利子及び配当金	705	0	705
7	繰入金	2,053,181	2,130,374	△77,193
1	他会計繰入金	2,053,181	2,080,374	△27,193
1	一般会計繰入金	2,053,181	2,080,374	△27,193

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	4,974,401	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	3,217,894 1,302,423 454,084
2 滞納繰越分	218,728	医療給付費分 後期高齢者支援金分 介護納付金分	137,101 52,890 28,737
1 現年分	10	一般被保険者一部負担金現年分	10
2 滞納繰越分	10	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	10
1 徴税手数料	30	証明発行手数料	30
1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金	10
1 社会保障・税番号 制度システム整備 費等補助金	100	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	100
1 普通交付金	16,979,313	普通交付金	16,979,313
2 特別交付金	360,613	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村分） 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	95,132 57,545 162,640 45,296
1 利子及び配当金	705	国民健康保険基金積立金運用収入	705
1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	797,848	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	797,848
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	447,421	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	447,421
3 未就学児均等割保険料繰入金	10,122	未就学児均等割保険料繰入金	10,122

款（７）繰入金

項（１）他会計繰入金

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
		（一般会計繰入金）			
		○ 基金繰入金	0	50,000	△50,000
		○ 平塚市国民健康保険基金繰入金	0	50,000	△50,000
8		繰越金	100,000	100,000	0
	1	繰越金	100,000	100,000	0
	1	繰越金	100,000	100,000	0
9		諸収入	65,899	71,289	△5,390
	1	延滞金、加算金及び過料	30,010	38,030	△8,020
	1	延滞金	30,000	38,010	△8,010
	2	加算金	10	20	△10
	2	雑入	35,889	33,259	2,630
	1	一般被保険者第三者納付金	28,218	24,218	4,000
	2	一般被保険者返納金	7,668	9,038	△1,370
	3	雑入	3	3	0

（国民健康保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 職員給与費等繰入金	575,119	職員給与費等繰入金 575,119
5 産前産後保険料繰入金	3,375	産前産後保険料繰入金 3,375
6 出産育児一時金等繰入金	41,666	出産育児一時金等繰入金 41,666
7 国保財政安定化支援事業繰入金	65,630	国保財政安定化支援事業繰入金 65,630
8 その他一般会計繰入金	112,000	その他一般会計繰入金 112,000
1 前年度繰越金	100,000	前年度繰越金 100,000
1 一般被保険者延滞金	30,000	一般被保険者延滞金 30,000
1 一般被保険者加算金	10	一般被保険者加算金 10
1 一般被保険者第三者納付金	28,218	一般被保険者第三者納付金 28,218
1 現年分	6,558	不当利得等返納分 6,548 特定健診等返納分 10
2 滞納繰越分	1,110	不当利得等返納分 1,100 特定健診等返納分 10
1 雑入	3	その他雑入 3

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	575,249	559,843	15,406	100		30	575,119
1 総務管理費	506,612	487,680	18,932	100			506,512
1 一般管理費	504,295	485,315	18,980	100			504,195
1 職員給与費	(職員課 (給与))						
	262,102	242,888	19,214				262,102
2 国民健康保険庶務事業	(保険年金課)						
	242,193	242,427	△234	100			242,093
				国庫補助金 100			
2 国民健康保険団体連合会負担金	2,317	2,365	△48				2,317
1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金	(保険年金課)						
	2,317	2,365	△48				2,317
2 徴税費	67,913	71,562	△3,649			30	67,883
1 賦課徴税費	67,913	71,562	△3,649			30	67,883
1 国民健康保険賦課徴税事業	(保険年金課)						
	67,913	71,562	△3,649			30	67,883

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	6,000	1 職員給与費 262,102
2 給料	120,917	2 国民健康保険庶務事業 242,193
3 職員手当等	101,331	
4 共済費	42,154	
8 旅費	749	
10 需用費	3,103	
11 役務費	46,731	
12 委託料	180,218	
13 使用料及び賃借料	841	
18 負担金、補助及び 交付金	2,251	
		職員数（32人）
2 給料	120,917	
3 職員手当等	99,031	
4 共済費	42,154	
		庶務事業経費です。
1 報酬	6,000	【主な支出項目】
3 職員手当等	2,300	会計年度任用職員報酬
8 旅費	749	需用費
10 需用費	3,103	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料
11 役務費	46,731	役務費
12 委託料	180,218	通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料
13 使用料及び賃借料	841	委託料
18 負担金、補助及び 交付金	2,251	OA機器関係、窓口業務等
		OA機器関係賃借料
		オンライン資格確認等システム運営負担金
18 負担金、補助及び 交付金	2,317	1 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 2,317
		県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した神奈川県国民健康保険団体連 合会に保険者負担金を支出します。
18 負担金、補助及び 交付金	2,317	
1 報酬	16,397	1 国民健康保険賦課徴税事業 67,913
3 職員手当等	6,192	
8 旅費	649	
10 需用費	4,532	
11 役務費	30,785	
12 委託料	9,358	
		賦課・徴税のための事務を行います。
1 報酬	16,397	【主な支出項目】

款（１）総務費

項（２）徴税費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
						手数料 30		
3 運営協議会費	724	601	123					724
1 運営協議会費	724	601	123					724
1 国民健康保険運営協議会事業								(保険年金課)
	724	601	123					724
2 保険給付費	17,097,227	17,267,016	△169,789	16,979,514		76,047		41,666
1 療養諸費	14,852,893	14,950,697	△97,804	14,817,007		35,886		
1 一般被保険者療養給付費	14,660,559	14,776,285	△115,726	14,624,673		35,886		
1 一般被保険者療養給付費保険者負担金								(保険年金課)
	14,660,559	14,776,285	△115,726	14,624,673		35,886		
				県補助金 14,624,673		雑入 35,886		
2 一般被保険者療養費	145,984	127,037	18,947	145,984				
1 一般被保険者療養費保険者負担金								(保険年金課)
	145,984	127,037	18,947	145,984				
				県補助金 145,984				
3 審査支払手数料	46,350	47,375	△1,025	46,350				
1 診療報酬審査支払手数料								(保険年金課)
	46,350	47,375	△1,025	46,350				
				県補助金 46,350				
2 高額療養費	2,162,106	2,239,904	△77,798	2,162,106				
1 一般被保険者高額療養費	2,158,784	2,237,328	△78,544	2,158,784				
1 一般被保険者高額療養費保険者負担金								(保険年金課)
	2,152,487	2,231,071	△78,584	2,152,487				

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	6,192	会計年度任用職員報酬
8 旅費	649	需用費
10 需用費	4,532	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料
11 役務費	30,785	役務費
12 委託料	9,358	通信運搬費、手数料 委託料 本算定時P D F作成業務、納税通知書発送準備等
1 報酬	722	1 国民健康保険運営協議会事業 724
8 旅費	2	
		国民健康保険運営協議会の開催に伴う経費を支出します。
1 報酬	722	【主な支出項目】
8 旅費	2	国民健康保険運営協議会委員報酬（13人）
18 負担金、補助及び 交付金	14,660,559	1 一般被保険者療養給付費保険者負担金 14,660,559
		一般被保険者に係る疾病又は負傷に対して、現物給付します。
18 負担金、補助及び 交付金	14,660,559	
18 負担金、補助及び 交付金	145,984	1 一般被保険者療養費保険者負担金 145,984
		一般被保険者が療養の給付等を受けられなかった場合、申請により、神奈川県国民健康保険団体連合会の審査後、被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	145,984	
11 役務費	46,350	1 診療報酬審査支払手数料 46,350
		診療（調剤）報酬明細書等の審査・支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
11 役務費	46,350	
18 負担金、補助及び 交付金	2,158,784	1 一般被保険者高額療養費保険者負担金 2,152,487 2 一般被保険者高額療養費保険者負担金（外来年間合算） 6,297
		一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	2,152,487	

款（２）保険給付費

項（２）高額療養費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
				県補助金 2,152,487				
2 一般被保険者高額療養費保険者負担金（外来年間合算）							(保険年金課)	
	6,297	6,257	40	6,297				
				県補助金 6,297				
2 一般被保険者高額介護合算療養費	3,322	2,576	746	3,322				
1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金							(保険年金課)	
	3,322	2,576	746	3,322				
				県補助金 3,322				
3 移送費	200	200	0	200				
1 一般被保険者移送費	200	200	0	200				
1 一般被保険者移送費保険者負担金							(保険年金課)	
	200	200	0	200				
				県補助金 200				
4 出産育児諸費	62,527	55,024	7,503			20,861		41,666
1 出産育児一時金	62,500	55,000	7,500			20,834		41,666
1 出産育児一時金支給事業							(保険年金課)	
	62,500	55,000	7,500			20,834		41,666
						国民健康保険税 20,834		
2 審査支払手数料	27	24	3			27		
1 出産育児一時金支払手数料							(保険年金課)	
	27	24	3			27		
						国民健康保険税 27		
5 葬祭諸費	19,300	19,500	△200			19,300		
1 葬祭費	19,300	19,500	△200			19,300		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	6,297	一般被保険者に係る一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超えた分を申請により高額療養費（外来年間合算）として被保険者に支給します。
18 負担金、補助及び交付金	3,322	1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担金 3,322
18 負担金、補助及び交付金	3,322	一般被保険者に係る医療費が高額になった世帯に、介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の限度額を適用後に、合算して一定の額を超えたときには、その超えた分を申請により高額介護合算療養費として支給します。
18 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者移送費保険者負担金 200
18 負担金、補助及び交付金	200	負傷、疾病等により移動が困難な一般被保険者が医師の指示で一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の費用について、申請して必要と認められる場合に移送費を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	62,500	1 出産育児一時金支給事業 62,500
18 負担金、補助及び交付金	62,500	被保険者が出産した際に、出産児１人につき原則５０万円を世帯主に出産育児一時金として支給します。
11 役務費	27	1 出産育児一時金支払手数料 27
11 役務費	27	出産育児一時金支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
18 負担金、補助及び交付金	19,300	1 葬祭費支給事業 19,300

款（２）保険給付費

項（５）葬祭諸費

款 項 目 (事業)			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費支給事業			19,300	19,500	△200		19,300		(保険年金課)
							国民健康保 険税 19,300		
6 傷病手当金			201	1,691	△1,490	201			
1 傷病手当金			201	1,691	△1,490	201			
1 傷病手当金支給事業			201	1,691	△1,490	201			(保険年金課)
						県補助金 201			
3 国民健康保険事 業費納付金			6,789,891	7,129,721	△339,830	292,376		4,961,219	1,536,296
1 医療給付費分			4,534,281	4,807,576	△273,295	292,376		3,091,181	1,150,724
1 一般被保険者医 療給付費分			4,534,281	4,807,576	△273,295	292,376		3,091,181	1,150,724
1 一般被保険者医療給付費分負担金			4,534,281	4,807,576	△273,295	292,376		3,091,181	1,150,724
						国庫補助金 10 県補助金 292,366	国民健康保 険税 3,061,158 一部負担金 10 延滞金加算 金及び過料 30,010 雑入 3		
2 後期高齢者支援 金等分			1,682,224	1,731,286	△49,062			1,387,207	295,017
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分			1,682,224	1,731,286	△49,062			1,387,207	295,017
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金			1,682,224	1,731,286	△49,062			1,387,207	295,017

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び 交付金	19,300	被保険者が亡くなった際に、葬祭を行った方に対して5万円を葬祭費として支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	201	1 傷病手当金支給事業 201
18 負担金、補助及び 交付金	201	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に、傷病手当金を支給します。
18 負担金、補助及び 交付金	4,534,281	1 一般被保険者医療給付費分負担金 4,534,281
18 負担金、補助及び 交付金	4,534,281	一般被保険者の医療給付費分に係る国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,682,224	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金 1,682,224
18 負担金、補助及び 交付金	1,682,224	一般被保険者の後期高齢者支援金等分に係る国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。

款（３）国民健康保険事業費納付金

項（２）後期高齢者支援金等分

款 項 目（事業）				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
									国民健康保 険税 1,387,207	
		3 介護納付金分		573,386	590,859	△17,473			482,831	90,555
		1 介護納付金分		573,386	590,859	△17,473			482,831	90,555
		1 介護納付金分負担金								(保険年金課)
				573,386	590,859	△17,473			482,831	90,555
									国民健康保 険税 482,821 一部負担金 10	
		4 保健事業費		247,928	262,116	△14,188	68,046		179,882	
		1 保健事業費		33,250	36,466	△3,216	22,750		10,500	
		1 保健普及費		10,500	9,316	1,184			10,500	
		1 保健普及事業								(保険年金課)
				10,500	9,316	1,184			10,500	
									国民健康保 険税 10,500	
		2 病院事業費		22,750	27,150	△4,400	22,750			
		1 病院事業会計負担金								(保険年金課)
				22,750	27,150	△4,400	22,750			
							県補助金 22,750			
		2 特定健康診査等 事業費		214,678	225,650	△10,972	45,296		169,382	
		1 特定健康診査等 事業費		214,678	225,650	△10,972	45,296		169,382	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	573,386	1 介護納付金分負担金 573,386
		介護納付金分に係る国民健康保険事業費納付金を神奈川県に納付します。
18 負担金、補助及び交付金	573,386	
10 需用費	80	1 保健普及事業 10,500
11 役務費	10,420	
		医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の発送及び療養費適正化、第三者行為損害賠償請求事務等に係る手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会へ支出します。
10 需用費	80	【主な支出項目】
11 役務費	10,420	需用費
		消耗品費
		役務費
		通信運搬費、保険者事務電算共同処理業務手数料
18 負担金、補助及び交付金	22,750	1 病院事業会計負担金 22,750
		直営診療施設に対して交付される特別調整交付金を、病院事業会計へ支出します。
18 負担金、補助及び交付金	22,750	
1 報酬	270	1 特定健診・特定保健指導事業 214,678
7 報償費	1,250	1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等） (197,998)
8 旅費	40	2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等） (16,680)
10 需用費	5,586	
11 役務費	20,263	
12 委託料	27,890	
13 使用料及び賃借料	33	

款（４）保健事業費

項（２）特定健康診査等事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(特定健康診査等事業費)							
1 特定健診・特定保健指導事業【実計】							
	214,678	225,650	△10,972	45,296		169,382	
				県補助金 45,296		国民健康保険税 169,382	
1 国民健康保険特定健康診査等事業（特定健康診査等）							(保険年金課)
	197,998	206,366	△8,368	39,374		158,624	
				県補助金 39,374		国民健康保険税 158,624	
2 国民健康保険特定健康診査等事業（特定保健指導等）							(保険年金課)
	16,680	19,284	△2,604	5,922		10,758	
				県補助金 5,922		国民健康保険税 10,758	
5 基金積立金	705	0	705			705	
1 基金積立金	705	0	705			705	
1 基金積立金	705	0	705			705	
1 国民健康保険基金積立事業							(保険年金課)
	705	0	705			705	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	159,346	
		糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査を実施します。
1 報酬	135	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 健診結果提出者等謝礼 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、特定健康診査等処理業務手数料 委託料 特定健康診査受診券印字・封入封かん、集団健診、眼底検査実施等 集団健診施設使用料 負担金
7 報償費	350	
8 旅費	34	
10 需用費	5,170	
11 役務費	20,013	
12 委託料	12,917	
13 使用料及び賃借料	33	
18 負担金、補助及び交付金	159,346	
		特定健康診査の受診者に生活習慣病の原因である内臓脂肪症候群などを予防するため、適切な保健指導等を実施します。
1 報酬	135	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 糖尿病性腎症重症化予防事業評価謝礼等 需用費 消耗品費、物品修繕料 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 特定保健指導、医療費分析及び特定健診データ分析、糖尿病性腎症重症化予防、集団健診時特定保健指導等
7 報償費	900	
8 旅費	6	
10 需用費	416	
11 役務費	250	
12 委託料	14,973	
24 積立金	705	1 国民健康保険基金積立事業 705
		国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため、国民健康保険基金に積み立てます。
24 積立金	705	【主な支出項目】 利子組み入れ分

項 (1) 基金積立金

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	40,000	1 一般被保険者保険税還付金	40,000
		国民健康保険税の還付金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	40,000		
22 償還金、利子及び割引料	900	1 一般被保険者保険税還付加算金	900
		国民健康保険税の還付に際し、必要がある方に還付加算金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	900		
22 償還金、利子及び割引料	1,000	1 保険給付費等交付金償還金	1,000
		事業の精算等に伴って発生した国県支出金等の返還金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	1,000		
		1 予備費	100

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	13	722			722		722	
前 年 度	13	599			599		599	
比 較		123			123		123	

2 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(13) 32	22,667	120,917	107,523	251,107	42,154	293,261	
前 年 度	(17) 32	24,972	118,464	94,127	237,563	38,930	276,493	
比 較	(△ 4)	△ 2,305	2,453	13,396	13,544	3,224	16,768	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	20,295	2,316	10,332	66,412	2,180		3,600
	前年度	12,540	2,607	6,628	60,734	2,022		4,320
	比 較	7,755	△ 291	3,704	5,678	158		△ 720
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	2,388						
	前年度	5,276						
	比 較	△ 2,888						
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	2,388						
	前年度	5,276						
	比 較	△ 2,888						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	32		120,917	99,031	219,948	42,154	262,102	
前 年 度	32		118,464	85,494	203,958	38,930	242,888	
比 較			2,453	13,537	15,990	3,224	19,214	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	20,295	2,316	10,332	57,920	2,180		3,600
	前年度	12,540	2,607	6,628	52,101	2,022		4,320
	比 較	7,755	△ 291	3,704	5,819	158		△ 720
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	2,388						
	前年度	5,276						
	比 較	△ 2,888						
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	2,388						
	前年度	5,276						
	比 較	△ 2,888						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(13)	22,667		8,492	31,159		31,159	
前 年 度	(17)	24,972		8,633	33,605		33,605	
比 較	(△ 4)	△ 2,305		△ 141	△ 2,446		△ 2,446	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度				8,492			
	前年度				8,633			
	比 較				△ 141			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	2,453	給与改定に伴う増減分	4,409	
		昇給に伴う増加分	342	平均昇給率 1.32% 昇給にかかる職員数 30人
		その他の増減分	△ 2,298	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 32人 32人 前年度 32人 32人 増 減 0人 0人
職員手当	13,396	制度改正に伴う増減分	10,226	地域手当 7,605 その他の手当 2,621 支給割合の増による 扶養・住居・期末勤勉・管理職手当の支給要件等の変更による
		その他の増減分	3,170	時間外及び休日勤務手当 3,704 事務負担の増による その他の手当 △ 534

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与 (単位:円)

区 分	一般行政職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 318,273
	平均給与月額 389,438
	平均年齢 37歳6月
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額 310,442
	平均給与月額 390,763
	平均年齢 37歳9月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和7年 1月1日 現在	8級		
	7級	4	12.5
	6級	3	9.4
	5級	4	12.5
	4級	4	12.5
	3級	6	18.8
	2級	9	28.1
	1級	2	6.2
	計	32	100.0
令和6年 1月1日 現在	8級		
	7級	5	15.6
	6級	2	6.3
	5級	4	12.5
	4級	4	12.5
	3級	10	31.3
	2級	6	18.8
	1級	1	3.0
	計	32	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課 長 代 理	主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 16
支給対象職員数	人 32
国の制度(支給率)	% 12

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
窓口業務の包括的業務委託料（令和6年9月1日～令和11年8月31日分）	400,000	令和6年度	46,000
特定保健指導支援業務委託料（令和6年度分）	8,854		
国民健康保険税督促状封入封緘等業務委託料（令和7年度分）	462		
特定保健指導支援業務委託料（令和7年度分）	7,950		

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和11年度まで	354,000				354,000
令和8年度まで	8,854	5,903		2,951	
令和8年度まで	462				462
令和9年度まで	7,950	5,300		2,650	

水産物地方卸売市場事業特別会計予算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計予算

令和7年度平塚市の水産物地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月14日提出

平塚市長 落 合 克 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		5,030
	1 使用料	5,030
2 繰入金		22,320
	1 他会計繰入金	22,320
3 繰越金		250
	1 繰越金	250
歳 入 合 計		27,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		27,500
	1 施設管理費	27,500
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		27,600

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

款 (1) 使用料及び手数料

項 (1) 使用料

款 項 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	使用料及び手数料		5,030	5,139	△109
	1	使用料	5,030	5,139	△109
		1 市場使用料	5,030	5,139	△109
2	繰入金		22,320	16,311	6,009
	1	他会計繰入金	22,320	16,311	6,009
		1 一般会計繰入金	22,320	16,311	6,009
3	繰越金		250	250	0
	1	繰越金	250	250	0
		1 繰越金	250	250	0

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 市場使用料	5,030	市場使用料 3,490 建物使用料 1,540
1 一般会計繰入金	22,320	一般会計繰入金 22,320
1 前年度繰越金	250	前年度繰越金 250

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 施設管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	27,500	21,600	5,900			5,030	22,470
1 施設管理費	27,500	21,600	5,900			5,030	22,470
1 一般管理費	27,500	21,600	5,900			5,030	22,470
1 職員給与費 (職員課 (給与))							
	9,038	9,291	△253				9,038
2 公設卸売市場運営事業 (農水産課)							
	18,162	12,039	6,123			5,030 使用料 5,030	13,132
3 魚市場支援事業 (農水産課)							
	300	270	30				300
2 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費 (財政課)							
	100	100	0				100

(水産物地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,387	1 職員給与費 9,038
2 給料	4,314	2 公設卸売市場運営事業 18,162
3 職員手当等	4,047	3 魚市場支援事業 300
4 共済費	1,544	
8 旅費	57	
10 需用費	3,050	
11 役務費	32	
12 委託料	11,581	
18 負担金、補助及び 交付金	338	
26 公課費	150	
		職員数（１人）
2 給料	4,314	
3 職員手当等	3,180	
4 共済費	1,544	
		市場施設の適切な維持管理・運営を行うとともに、施設の更新に向けた「食品等流通合理化計画」を策定します。
1 報酬	2,387	【主な支出項目】
3 職員手当等	867	報酬
8 旅費	57	地方卸売市場運営審議会委員（１１人）、会計年度任用職員
10 需用費	3,050	需用費
11 役務費	32	消耗品費、施設修繕料
12 委託料	11,581	役務費
18 負担金、補助及び 交付金	38	手数料、保険料
26 公課費	150	委託料
		計画策定、石綿含有事前調査、自家用電気工作物管理等
		負担金
		公課費
		卸売業者が行う計画的な集荷に対する支援を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	300	【主な支出項目】
		卸売市場集荷対策資金利子補給補助金
		1 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	11	127			127		127	
前 年 度	11	125			125		125	
比 較		2			2		2	

2 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 1	2,260	4,314	4,047	10,621	1,544	12,165	
前 年 度	(1) 1	2,212	4,441	4,050	10,703	1,630	12,333	
比 較		48	△ 127	△ 3	△ 82	△ 86	△ 168	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	735	276		2,985	51		
	前年度	472	272		2,907	51		
	比 較	263	4		78			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度	348						
	比 較	△ 348						
	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	735	276		2,118	51		

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,314	3,180	7,494	1,544	9,038	
前 年 度	1		4,441	3,220	7,661	1,630	9,291	
比 較			△ 127	△ 40	△ 167	△ 86	△ 253	

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	735	276		2,118	51		
	前年度	472	272		2,077	51		
	比 較	263	4		41			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度	348						
	比 較	△ 348						
	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	735	276		2,118	51		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1)	2,260		867	3,127		3,127	
前 年 度	(1)	2,212		830	3,042		3,042	
比 較		48		37	85		85	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度				867			
	前年度				830			
	比 較				37			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 127	給与改定に伴う増減分	51	
		昇給に伴う増加分	15	平均昇給率 1.34% 昇給にかかる職員数 1人
		その他の増減分	△ 193	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 1人 1人 前年度 1人 1人 増 減 0人 0人
職員手当	△ 3	制度改正に伴う増減分	237	地域手当 276 その他の手当 △ 39 支給割合の増による 扶養・住居・期末勤勉手当の支給要件等の変更による
		その他の増減分	△ 240	その他の手当 △ 240

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 358,300
	平均給与月額 438,490
	平均年齢 42歳7月
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額 366,400
	平均給与月額 365,520
	平均年齢 44歳7月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和7年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	100.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100.0
令和6年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	100.0
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	—	主 査	—	—	—	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 16
支給対象職員数	人 1
国の制度(支給率)	% 12

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

介護保険事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

令和7年度平塚市介護保険事業特別会計予算

令和7年度平塚市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,957,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月14日提出

平塚市長 落 合 克 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		5,407,326
	1 介護保険料	5,407,326
2 国庫支出金		5,317,934
	1 国庫負担金	4,237,441
	2 国庫補助金	1,080,493
3 支払基金交付金		6,430,757
	1 支払基金交付金	6,430,757
4 県支出金		3,501,505
	1 県負担金	3,335,676
	2 県補助金	165,829
5 繰入金		4,272,407
	1 一般会計繰入金	3,819,874
	2 基金繰入金	452,533
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		22,882
	1 延滞金、加算金及び過料	270
	2 雑入	22,612
8 財産収入		3,189
	1 財産運用収入	3,189
歳 入 合 計		24,957,000

(介護保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		524,012
	1 総務管理費	313,606
	2 徴収費	21,620
	3 介護認定審査会費	188,337
	4 運営協議会費	449
2 保険給付費		23,322,548
	1 介護サービス等諸費	22,279,964
	2 その他諸費	19,273
	3 高額介護サービス等費	669,087
	4 特定入所者介護サービス等費	354,224
3 地域支援事業費		1,085,173
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	504,996
	2 一般介護予防事業費	48,662
	3 包括的支援事業費	490,781
	4 任意事業費	39,243
	5 その他諸費	1,491
4 諸支出金		21,078
	1 償還金及び還付加算金	4,850
	2 繰出金	16,228
5 基金積立金		3,189
	1 基金積立金	3,189
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		24,957,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 保険料	5,407,326	21.7	5,318,563	22.0	88,763	1.7
2 国庫支出金	5,317,934	21.3	4,958,393	20.5	359,541	7.3
3 支払基金交付金	6,430,757	25.8	6,258,108	25.9	172,649	2.8
4 県支出金	3,501,505	14.0	3,402,083	14.0	99,422	2.9
5 繰入金	4,272,407	17.1	4,210,941	17.4	61,466	1.5
6 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
7 諸収入	22,882	0.1	44,912	0.2	△22,030	△49.1
8 財産収入	3,189	0.0	0	—	3,189	皆 増
歳入合計	24,957,000	100.0	24,194,000	100.0	763,000	3.2

(介護保険事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 総務費	524,012	2.1	466,124	1.9	57,888	12.4	国県支出金		524,012
							地方債		
							その他		
2 保険給付費	23,322,548	93.5	22,689,740	93.8	632,808	2.8	国県支出金	8,272,174	2,937,150
							地方債		
							その他	12,113,224	
3 地域支援事業費	1,085,173	4.3	1,032,519	4.3	52,654	5.1	国県支出金	535,583	358,712
							地方債		
							その他	190,878	
4 諸支出金	21,078	0.1	4,617	0.0	16,461	356.5	国県支出金	11,682	
							地方債		
							その他	9,396	
5 基金積立金	3,189	0.0	0	—	3,189	皆増	国県支出金		
							地方債		
							その他	3,189	
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金		1,000
							地方債		
							その他		
歳出合計	24,957,000	100.0	24,194,000	100.0	763,000	3.2	国県支出金	8,819,439	3,820,874
							地方債		
							その他	12,316,687	

2. 歳 入

款 (1) 保険料

項 (1) 介護保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	5,407,326	5,318,563	88,763
1 介護保険料	5,407,326	5,318,563	88,763
1 第1号被保険者保険料	5,407,326	5,318,563	88,763
2 国庫支出金	5,317,934	4,958,393	359,541
1 国庫負担金	4,237,441	4,120,671	116,770
1 介護給付費負担金	4,237,441	4,120,671	116,770
2 国庫補助金	1,080,493	837,722	242,771
1 調整交付金	714,529	463,563	250,966
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	103,145	106,176	△3,031
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	202,732	192,042	10,690
4 保険者機能強化推進交付金	20,659	32,893	△12,234
5 介護保険保険者努力支援交付金	39,428	43,048	△3,620
3 支払基金交付金	6,430,757	6,258,108	172,649
1 支払基金交付金	6,430,757	6,258,108	172,649
1 介護給付費交付金	6,291,511	6,114,771	176,740
2 地域支援事業支援交付金	139,246	143,337	△4,091
4 県支出金	3,501,505	3,402,083	99,422
1 県負担金	3,335,676	3,239,702	95,974
1 介護給付費負担金	3,335,676	3,239,702	95,974
2 県補助金	165,829	162,381	3,448
1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	64,463	66,360	△1,897
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	101,366	96,021	5,345
5 繰入金	4,272,407	4,210,941	61,466
1 一般会計繰入金	3,819,874	3,678,713	141,161
1 介護給付費繰入金	2,912,738	2,830,912	81,826
2 その他一般会計繰入金	524,607	466,776	57,831
3 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	64,465	66,360	△1,895
4 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	97,556	96,021	1,535
5 低所得者保険料軽減繰入金	220,508	218,644	1,864
2 基金繰入金	452,533	532,228	△79,695
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	452,533	532,228	△79,695
6 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0

（介護保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	5,394,927	特別徴収保険料 4,847,507 普通徴収保険料 547,420
2 滞納繰越分	12,399	滞納繰越分普通徴収保険料 12,399
1 現年度分	4,237,441	介護給付費負担金 4,237,441
1 現年度分	714,529	介護保険調整交付金 699,057 地域支援事業調整交付金（介護予防事業） 15,472
1 現年度分	103,145	地域支援事業交付金（介護予防事業） 103,145
1 現年度分	202,732	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 202,732
1 現年度	20,659	保険者機能強化推進交付金 20,659
1 現年度	39,428	介護保険保険者努力支援交付金 39,428
1 現年度分	6,291,511	介護給付費交付金 6,291,511
1 現年度分	139,246	地域支援事業支援交付金 139,246
1 現年度分	3,335,676	介護給付費負担金 3,335,676
1 現年度分	64,463	地域支援事業交付金（介護予防事業） 64,463
1 現年度分	101,366	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 101,366
1 現年度分	2,912,738	介護給付費繰入金 2,912,738
1 職員給与費等繰入金	237,853	職員給与費等繰入金 237,853
2 事務費繰入金	286,754	事務費繰入金 286,754
1 現年度分	64,465	地域支援事業繰入金（介護予防事業） 64,465
1 現年度分	97,556	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業） 97,556
1 現年度分	220,508	低所得者保険料軽減繰入金 220,508
1 介護保険給付費支払準備基金繰入金	452,533	介護保険給付費支払準備基金繰入金 452,533
1 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000

款（7）諸収入

項（1）延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
7	諸収入	22,882	44,912	△22,030
	1 延滞金、加算金及び過料	270	300	△30
	1 第1号被保険者延滞金	270	300	△30
	2 雑入	22,612	44,612	△22,000
	1 第三者納付金	14,000	36,000	△22,000
	2 返納金	5,785	5,785	0
	3 雑入	2,827	2,827	0
8	財産収入	3,189	0	3,189
	1 財産運用収入	3,189	0	3,189
	1 利子及び配当金	3,189	0	3,189

（介護保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者延滞金	270	第 1 号被保険者延滞金 270
1 第三者納付金	14,000	第三者納付金 14,000
1 返納金	5,785	返納金 5,785
1 地域支援事業費雑入	2,827	成年後見制度利用支援経費返還金 1 その他雑入 2,826
1 利子及び配当金	3,189	介護保険給付費支払準備基金積立金利子 3,189

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	524,012	466,124	57,888				524,012
1 総務管理費	313,606	283,751	29,855				313,606
1 一般管理費	313,606	283,751	29,855				313,606
1 職員給与費				(職員課 (給与))			
	237,853	219,935	17,918				237,853
2 地域包括ケア推進庶務事業				(地域包括ケア推進課)			
	25,669	27,679	△2,010				25,669
3 介護保険庶務事業				(介護保険課)			
	50,084	36,137	13,947				50,084
2 徴収費	21,620	17,414	4,206				21,620
1 賦課徴収費	21,620	17,414	4,206				21,620

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	92	1 職員給与費 237,853
2 給料	106,849	2 地域包括ケア推進庶務事業 25,669
3 職員手当等	94,209	3 介護保険庶務事業 50,084
4 共済費	36,795	
8 旅費	10	
10 需用費	2,052	
11 役務費	7,010	
12 委託料	47,487	
13 使用料及び賃借料	18,107	
18 負担金、補助及び 交付金	995	
		職員数（29人）
2 給料	106,849	
3 職員手当等	94,209	
4 共済費	36,795	
		庶務事業経費です。
10 需用費	34	【主な支出項目】
12 委託料	17,379	需用費
13 使用料及び賃借料	8,256	消耗品費
		委託料
		総合事業システム保守、標準化対応
		使用料及び賃借料
		総合事業システムソフトウェア賃借料等
		庶務事業経費です。
1 報酬	92	【主な支出項目】
8 旅費	10	平塚市地域密着型サービス事業者等選考委員会委員報酬（4人）
10 需用費	2,018	需用費
11 役務費	7,010	消耗品費、印刷製本費
12 委託料	30,108	役務費
13 使用料及び賃借料	9,851	通信運搬費、第三者行為損害賠償事務手数料
18 負担金、補助及び 交付金	995	委託料
		介護保険システム保守、標準化対応、データ入力
		使用料及び賃借料
		介護給付費単位数標準マスター使用料、介護保険システム機器賃借料等
		負担金
8 旅費	6	1 介護保険料賦課徴収事業 21,620
10 需用費	2,261	
11 役務費	14,844	

款（１）総務費

項（２）徴収費

款 項 目（事業）		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	(賦課徴収費)							
	1 介護保険料賦課徴収事業							(介護保険課)
		21,620	17,414	4,206				21,620
	3 介護認定審査会費	188,337	164,450	23,887				188,337
	1 介護認定審査会費	188,337	164,450	23,887				188,337
	1 介護保険認定審査会事業							(介護保険課)
		188,337	164,450	23,887				188,337
	4 運営協議会費	449	509	△60				449
	1 運営協議会費	449	509	△60				449
	1 介護保険運営協議会事業							(介護保険課)
		449	509	△60				449
	2 保険給付費	23,322,548	22,689,740	632,808	8,272,174		12,113,224	2,937,150
	1 介護サービス等諸費	22,279,964	21,602,736	677,228	7,902,267		11,571,390	2,806,307
	1 介護サービス等諸費	22,279,964	21,602,736	677,228	7,902,267		11,571,390	2,806,307

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	4,509	
		介護保険の被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課徴収を行います。
8 旅費	6	【主な支出項目】
10 需用費	2,261	需用費
11 役務費	14,844	消耗品費、印刷製本費、物品修繕料
12 委託料	4,509	役務費 通信運搬費、手数料 納入通知書等作成・封入封かん等委託料
1 報酬	61,058	1 介護保険認定審査会事業 188,337
3 職員手当等	11,804	
7 報償費	4,640	
8 旅費	1,138	
10 需用費	2,227	
11 役務費	72,580	
12 委託料	29,830	
13 使用料及び賃借料	5,060	
		認定調査や主治医からの意見聴取を基に、介護認定審査会において、要介護・要支援認定を行います。
1 報酬	61,058	【主な支出項目】
3 職員手当等	11,804	報酬
7 報償費	4,640	介護認定審査会委員（５６人）、会計年度任用職員
8 旅費	1,138	医師・歯科医師謝礼
10 需用費	2,227	需用費
11 役務費	72,580	消耗品費、印刷製本費
12 委託料	29,830	役務費
13 使用料及び賃借料	5,060	通信運搬費、主治医意見書作成手数料 委託料 認定調査、介護認定支援システム保守、標準化対応 介護認定支援システム賃借料
1 報酬	449	1 介護保険運営協議会事業 449
		介護保険運営協議会を開催します。
1 報酬	449	【主な支出項目】
		介護保険運営協議会委員報酬（１３人）
18 負担金、補助及び 交付金	22,279,964	1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業 8,942,575 2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業 35,560 3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業 92,910

款（２）保険給付費

項（１）介護サービス等諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
（介護サービス等諸費）							
1 居宅介護・介護予防サービス費給付事業	(介護保険課)						
	8,942,575	8,759,718	182,857	3,169,980		4,632,588	1,140,007
				国庫負担金 1,785,904 国庫補助金 267,886 県負担金 1,116,190		介護保険料 2,053,790 支払基金交付金 2,410,970 基金繰入金 154,773 延滞金加算金及び過料 270 雑入 12,785	
2 居宅介護・介護予防福祉用具購入費支給事業	(介護保険課)						
	35,560	29,010	6,550	12,624		18,491	4,445
				国庫負担金 7,112 国庫補助金 1,067 県負担金 4,445		介護保険料 8,179 支払基金交付金 9,601 基金繰入金 711	
3 居宅介護・介護予防住宅改修費支給事業	(介護保険課)						
	92,910	62,848	30,062	32,983		48,313	11,614
				国庫負担金 18,582 国庫補助金 2,787 県負担金 11,614		介護保険料 21,369 支払基金交付金 25,086 基金繰入金 1,858	
4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業	(介護保険課)						
	1,404,530	1,342,679	61,851	498,608		730,356	175,566

（介護保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		4 居宅介護・介護予防サービス計画費給付事業 1,404,530 5 施設介護サービス費給付事業 8,111,548 6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業 3,692,841
18 負担金、補助及び交付金	8,942,575	居宅サービス計画による事業者のサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	35,560	福祉用具のうち貸与に馴染まない入浴、排泄等（厚生労働大臣が定めるもの）の用具の購入費に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	92,910	手すりの取付け、段差解消など、在宅介護に必要な小規模の住宅改修（厚生労働大臣が定めるもの）に対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	1,404,530	被保険者の依頼に基づきケアプランを作成した事業者に対し、公費負担分の給付を行います。

款（２）保険給付費

項（１）介護サービス等諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 280,906		介護保険料 323,042	
				国庫補助金 42,136		支払基金交 付金	
				県負担金 175,566		379,223 基金繰入金 28,091	
5 施設介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	8,111,548	7,803,294	308,254	2,877,114		4,221,365	1,013,069
				国庫負担金 1,215,682		介護保険料 1,864,046	
				国庫補助金 243,136		支払基金交 付金	
				県負担金 1,418,296		2,188,228 基金繰入金 162,091 雑入 7,000	
6 地域密着型介護・介護予防サービス費給付事業				(介護保険課)			
	3,692,841	3,605,187	87,654	1,310,958		1,920,277	461,606
				国庫負担金 738,568		介護保険料 849,353	
				国庫補助金 110,785		支払基金交 付金	
				県負担金 461,605		997,067 基金繰入金 73,857	
2 その他諸費	19,273	18,477	796	6,631		9,713	2,929
1 審査支払手数料	18,678	17,825	853	6,631		9,713	2,334
1 国保連審査支払事務事業				(介護保険課)			
	18,678	17,825	853	6,631		9,713	2,334
				国庫負担金 3,736		介護保険料 4,296	
				国庫補助金 560		支払基金交 付金	
				県負担金 2,335		5,043 基金繰入金 374	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	8,111,548	介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)等に入所している要介護者が受けるサービスに対し、公費負担分の給付を行います。
18 負担金、補助及び交付金	3,692,841	高齢者が住み慣れた地域で生活するための地域密着型サービスに対し、公費負担分の給付を行います。
11 役務費	18,678	1 国保連審査支払事務事業 18,678
11 役務費	18,678	介護保険事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。

款（２）保険給付費

項（２）その他諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 介護給付費請求書電算処理システム料	595	652	△57				595
1 国保連電算処理システム事業				(介護保険課)			
	595	652	△57				595
3 高額介護サービス等費	669,087	678,037	△8,950	237,526		347,925	83,636
1 高額介護サービス等費	669,087	678,037	△8,950	237,526		347,925	83,636
1 高額介護サービス等費給付事業				(介護保険課)			
	669,087	678,037	△8,950	237,526		347,925	83,636
				国庫負担金 133,817		介護保険料 153,890	
				国庫補助金 20,073		支払基金交付金	
				県負担金 83,636		180,653	
						基金繰入金 13,382	
4 特定入所者介護サービス等費	354,224	390,490	△36,266	125,750		184,196	44,278
1 特定入所者介護サービス等費	354,224	390,490	△36,266	125,750		184,196	44,278
1 特定入所者介護サービス等費給付事業				(介護保険課)			
	354,224	390,490	△36,266	125,750		184,196	44,278
				国庫負担金 53,134		介護保険料 81,472	
				国庫補助金 10,627		支払基金交付金	
				県負担金 61,989		95,640	
						基金繰入金 7,084	
3 地域支援事業費	1,085,173	1,032,519	52,654	535,583		190,878	358,712
1 介護予防・生活支援サービス事業費	504,996	486,141	18,855	204,702		173,508	126,786
1 介護予防・生活支援サービス事業費	504,996	486,141	18,855	204,702		173,508	126,786

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	595	1 国保連電算処理システム事業 595
11 役務費	595	介護給付費の請求書の作成に係る電算処理システム料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
18 負担金、補助及び交付金	669,087	1 高額介護サービス等費給付事業 669,087
18 負担金、補助及び交付金	669,087	要介護者等の利用者負担が一定額を超えた場合に、その一定額を超えた額を申請により利用者に対して給付します。
18 負担金、補助及び交付金	354,224	1 特定入所者介護サービス等費給付事業 354,224
18 負担金、補助及び交付金	354,224	低所得利用者の施設利用が困難とならないよう、居住費・食費の一定額を超えた額を申請により利用者に給付します。
10 需用費	210	1 介護予防・生活支援サービス事業 504,996
11 役務費	107	
12 委託料	6,409	
18 負担金、補助及び交付金	498,270	

款（３）地域支援事業費

項（１）介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目（事業）			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 介護予防・生活支援サービス事業【実計】							(地域包括ケア推進課)
			504,996	486,141	18,855	204,702		173,508	126,786
						国庫補助金 146,507		介護保険料 38,493	
						県補助金 58,195		支払基金交 付金 125,704	
								基金繰入金 9,311	
	2 一般介護予防事業費		48,662	43,295	5,367	17,277		14,110	17,275
	1 一般介護予防事業費		48,662	43,295	5,367	17,277		14,110	17,275
		1 一般介護予防事業【実計】							(地域包括ケア推進課等)
			48,662	43,295	5,367	17,277		14,110	17,275
						国庫補助金 11,195		支払基金交 付金 13,139	
						県補助金 6,082		基金繰入金 971	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		高齢者の介護予防を促進するため、身体機能及び生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。
10 需用費	210	【主な支出項目】 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費 委託料 訪問型サービスA（委託型）、通所型サービスC 負担金、補助及び交付金 従前の訪問介護相当・訪問型サービスA（指定型）負担金、 従前の通所介護相当・通所型サービスA負担金、 介護予防ケアマネジメント負担金、 訪問型サービスB運営補助金等
11 役務費	107	
12 委託料	6,409	
18 負担金、補助及び交付金	498,270	
1 報酬	11,556	1 一般介護予防事業 48,662
3 職員手当等	4,402	
7 報償費	426	
8 旅費	513	
10 需用費	1,542	
11 役務費	3,813	
12 委託料	8,348	
13 使用料及び賃借料	317	
18 負担金、補助及び交付金	17,745	
		保健事業と介護予防の一体的実施等の推進を通して、高齢者が要介護認定の有無にかかわらず、誰でも参加できる健康寿命の延伸を図るための事業を行います。
1 報酬	11,556	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 報償費 健康教育講師謝礼、フレイル対策推進事業講師謝礼等 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、保険料 委託料 ひらつか元気応援ポイント事業、次期高齢者福祉計画アンケート調査等 使用料及び賃借料 会場使用料、フレイルサポーター連絡用アプリ
3 職員手当等	4,402	
7 報償費	426	
8 旅費	513	
10 需用費	1,542	
11 役務費	3,813	
12 委託料	8,348	
13 使用料及び賃借料	317	
18 負担金、補助及び交付金	17,745	

款（３）地域支援事業費

項（２）一般介護予防事業費

款 項 目（事業）				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 包括的支援事業費				490,781	467,467	23,314	290,411		2,826	197,544
1 包括的支援事業費				490,781	467,467	23,314	290,411		2,826	197,544
1 包括的支援事業【実計】（地域包括ケア推進課等）										
				490,585	467,276	23,309	290,298		2,826	197,461
							国庫補助金 200,330 県補助金 89,968		雑入 2,826	
2 総合相談事業（高齢福祉課）										
				196	191	5	113			83
							国庫補助金 75 県補助金 38			

（介護保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		通いの場開催支援補助金
1 報酬	690	1 包括的支援事業 490,585
7 報償費	1,127	2 総合相談事業 196
10 需用費	1,602	
11 役務費	2,486	
12 委託料	439,944	
13 使用料及び賃借料	8,309	
18 負担金、補助及び 交付金	36,623	
		地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括 的継続的マネジメントの支援をします。また、認知症理解のための普及、啓発 を行います。
1 報酬	690	【主な支出項目】
7 報償費	1,127	報酬
10 需用費	1,406	平塚市地域包括支援センター運営協議会委員（11人）、
11 役務費	2,486	平塚市在宅医療介護連携推進協議会委員（9人）
12 委託料	439,944	研修会講師謝礼等
13 使用料及び賃借料	8,309	需用費
18 負担金、補助及び 交付金	36,623	消耗品費、印刷製本費
		役務費
		通信運搬費、保険料
		委託料
		地域包括支援センター支援システム保守、地域包括支援セン ター、認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携支援 センター、認知症普及啓発事業等
		使用料及び賃借料
		会場使用料、地域包括支援センター支援システム賃借料、 認知機能検査プログラム賃借料、 公開型GIS（わくわくマップ）使用料等
		負担金
		補助金
		コーディネートチーム活動経費、認知症の人とその家族への 一体的支援事業等
		庶務事業経費です。
10 需用費	196	【主な支出項目】
		需用費
		消耗品費

款（３）地域支援事業費

項（４）任意事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 任意事業費	39,243	34,171	5,072	22,664		1	16,578
1 任意事業費	39,243	34,171	5,072	22,664		1	16,578
1 高齢者支援事業【実計】							(高齢福祉課)
	20,651	15,535	5,116	11,926		1	8,724
				国庫補助金 7,951		雑入 1	
				県補助金 3,975			
2 家族介護支援事業【実計】							(高齢福祉課)
	14,325	14,066	259	8,273			6,052
				国庫補助金 5,515			
				県補助金 2,758			
3 介護相談員派遣事業							(介護保険課)
	2,170	2,110	60	1,254			916
				国庫補助金 836			
				県補助金 418			
4 介護保険任意事業							(介護保険課)
	2,097	2,460	△363	1,211			886
				国庫補助金 807			
				県補助金 404			
5 その他諸費	1,491	1,445	46	529		433	529
1 審査支払手数料	1,491	1,445	46	529		433	529

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,160	1 高齢者支援事業 20,651
7 報償費	80	2 家族介護支援事業 14,325
8 旅費	10	3 介護相談員派遣事業 2,170
11 役務費	810	4 介護保険任意事業 2,097
12 委託料	31,191	
19 扶助費	4,992	
		高齢者が地域で自立した生活を営むことができるよう、日常生活の支援・指導を行うとともに、介護者の負担軽減を図ります。
7 報償費	30	【主な支出項目】
11 役務費	799	平塚市高齢者及び障がい者虐待防止等ネットワーク協議会講師
12 委託料	14,830	謝礼
19 扶助費	4,992	役務費 通信運搬費、診断書料等手数料 委託料 権利擁護応急的事務管理事業、権利擁護事業、お話し見守り ケータイ事業、在宅時緊急通報システム事業 成年後見制度利用支援事業扶助費
		在宅で介護をしている家族介護者に対して、介護用品の支給、日常生活賠償補償付きGPSの貸与などを行います。
12 委託料	14,325	【主な支出項目】 委託料 家族介護教室、介護用品支給事業、家族介護リフレッシュ事業、認知症等行方不明SOS見守りGPS事業
		サービス利用者の疑問や不満、不安等を聴き、施設の担当者と意見交換を行うなど、施設と利用者の橋渡し役となる介護相談員を施設等に派遣します。
1 報酬	2,160	【主な支出項目】
8 旅費	10	介護相談員報酬（13人）
		介護サービスの質の向上を図るため、介護給付の適正化の取組やひらつか地域介護システム会議での情報共有の促進などを行います。
7 報償費	50	【主な支出項目】
11 役務費	11	講師謝礼
12 委託料	2,036	役務費 通信運搬費 委託料 ひらつか地域介護システム会議運営、住宅改修点検
11 役務費	1,491	1 国保連審査支払事務事業 1,491

款（３）地域支援事業費

項（５）その他諸費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 国保連審査支払事務事業	1,491	1,445	46	529		433	529	
				国庫補助金 343 県補助金 186		支払基金交 付金 403 基金繰入金 30		
4 諸支出金	21,078	4,617	16,461	11,682		9,396		
1 償還金及び還付 加算金	4,850	4,350	500			4,850		
1 第1号被保険者 保険料還付金	4,800	4,300	500			4,800		
1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業	4,800	4,300	500			4,800		
						介護保険料 4,800		
2 第1号被保険者 還付加算金	50	50	0			50		
1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業	50	50	0			50		
						介護保険料 50		
2 繰出金	16,228	267	15,961	11,682		4,546		
1 一般会計繰出金	16,228	267	15,961	11,682		4,546		
1 一般会計繰出金	16,228	267	15,961	11,682		4,546		
				国庫補助金 7,877 県補助金 3,805		介護保険料 4,546		
5 基金積立金	3,189	0	3,189			3,189		
1 基金積立金	3,189	0	3,189			3,189		
1 基金積立金	3,189	0	3,189			3,189		
1 介護保険給付費支払準備基金積立	3,189	0	3,189			3,189		

（介護保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	1,491	介護予防・日常生活支援総合事業の公費負担に係る審査支払手数料を神奈川県国民健康保険団体連合会に支出します。
22 償還金、利子及び割引料	4,800	1 介護保険第1号被保険者保険料還付金事業 4,800
		第1号被保険者の死亡・転出等により発生した過誤納還付金に係る事務を行います。
22 償還金、利子及び割引料	4,800	
22 償還金、利子及び割引料	50	1 介護保険第1号被保険者還付加算金事業 50
		第1号被保険者への還付金に対する還付加算金に係る事務を行います。
22 償還金、利子及び割引料	50	
27 繰出金	16,228	1 一般会計繰出金 16,228
		一般会計への繰出金です。
27 繰出金	16,228	
24 積立金	3,189	1 介護保険給付費支払準備基金積立 3,189
		介護保険事業運営に必要な財源を確保するため、介護保険給付費支払準備基金に積み立てます。
24 積立金	3,189	【主な支出項目】 利子組み入れ分

款（５）基金積立金

項（１）基金積立金

款 項 目（事業）				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
									財産運用収 入 3,189	
6	予備費			1,000	1,000	0				1,000
1	予備費			1,000	1,000	0				1,000
1	予備費			1,000	1,000	0				1,000
1	予備費									(財政課)
				1,000	1,000	0				1,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	106	32,015			32,015		32,015	
前 年 度	115	28,620			28,620		28,620	
比 較	△ 9	3,395			3,395		3,395	

2 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(20) 29	43,990	106,849	110,415	261,254	36,795	298,049	
前 年 度	(22) 29	42,741	105,450	95,155	243,346	34,646	277,992	
比 較	(△ 2)	1,249	1,399	15,260	17,908	2,149	20,057	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	17,883	1,308	18,844	64,760	1,284		3,600
	前年度	11,093	1,996	11,656	61,956	1,472		3,480
	比 較	6,790	△ 688	7,188	2,804	△ 188		120
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	2,736						
	前年度	3,502						
	比 較	△ 766						
	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	17,883	1,308	18,844	48,554	1,284		3,600

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	29		106,849	94,209	201,058	36,795	237,853	
前 年 度	29		105,450	79,839	185,289	34,646	219,935	
比 較			1,399	14,370	15,769	2,149	17,918	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	17,883	1,308	18,844	48,554	1,284		3,600
	前年度	11,093	1,996	11,656	46,640	1,472		3,480
	比 較	6,790	△ 688	7,188	1,914	△ 188		120
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	2,736						
	前年度	3,502						
	比 較	△ 766						
	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	17,883	1,308	18,844	48,554	1,284		3,600

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(20)	43,990		16,206	60,196		60,196	
前 年 度	(22)	42,741		15,316	58,057		58,057	
比 較	(△ 2)	1,249		890	2,139		2,139	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度				16,206			
	前年度				15,316			
	比 較				890			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,399	給与改定に伴う増減分	4,207	
		昇給に伴う増加分	294	平均昇給率 1.39% 昇給にかかる職員数 25人
		その他の増減分	△ 3,102	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 29人 29人 前年度 29人 29人 増 減 0人 0人
職員手当	15,260	制度改正に伴う増減分	9,701	地域手当 6,696 その他の手当 3,005 支給割合の増による 扶養・住居・期末勤勉・管理職手当の支給要件等の変更による
		その他の増減分	5,559	時間外及び休日勤務手当 7,188 その他の手当 △ 1,629 事務負担の増による

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 313,213
	平均給与月額 405,715
	平均年齢 36歳7月
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額 307,804
	平均給与月額 395,201
	平均年齢 37歳7月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和7年 1月1日 現在	8級		
	7級	4	13.8
	6級	1	3.4
	5級	2	6.9
	4級	2	6.9
	3級	12	41.4
	2級	6	20.7
	1級	2	6.9
	計	29	100.0
令和6年 1月1日 現在	8級		
	7級	4	13.9
	6級	1	3.4
	5級	4	13.9
	4級	3	10.3
	3級	11	37.9
	2級	5	17.2
	1級	1	3.4
	計	29	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	一	課 長 課 長 代 理	主 管	主 査	主 査	主 任	主 事	主 事 補

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	% 16
支給対象職員数	人 29
国の制度(支給率)	% 12

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

後期高齢者医療事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

令和7年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度平塚市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,289,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為を
することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和7年2月14日提出

平塚市長 落 合 克 宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		4,125,728
	1 後期高齢者医療保険料	4,125,728
2 繰入金		988,711
	1 一般会計繰入金	988,711
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		164,561
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	8,500
	3 雑入	155,961
歳 入 合 計		5,289,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		238,824
	1 総務管理費	238,824
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		4,815,057
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	4,815,057
3 保健事業費		225,619
	1 保健事業費	225,619
4 諸支出金		8,500
	1 償還金及び還付加算金	8,500
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,289,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料納入通知書 作成等業務委託料(令和8年度課税分)	令和8年度	197

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特 定 財 源	一般財源	
1 総務費	238,824	4.5	164,841	3.3	73,983	44.9	国県支出金		238,824
							地 方 債		
							そ の 他		
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	4,815,057	91.0	4,580,160	92.6	234,897	5.1	国県支出金		689,229
							地 方 債		
							そ の 他	4,125,828	
3 保健事業費	225,619	4.3	190,999	3.9	34,620	18.1	国県支出金		69,659
							地 方 債		
							そ の 他	155,960	
4 諸支出金	8,500	0.2	8,000	0.2	500	6.3	国県支出金		
							地 方 債		
							そ の 他	8,500	
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金		1,000
							地 方 債		
							そ の 他		
歳出合計	5,289,000	100.0	4,945,000	100.0	344,000	7.0	国県支出金		998,712
							地 方 債		
							そ の 他	4,290,288	

2. 歳 入

款（１）後期高齢者医療保険料

項（１）後期高齢者医療保険料

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	後期高齢者医療保険料	4,125,728	3,920,896	204,832
1	後期高齢者医療保険料	4,125,728	3,920,896	204,832
1	後期高齢者医療保険料	4,125,728	3,920,896	204,832
2	繰入金	988,711	860,287	128,424
1	一般会計繰入金	988,711	860,287	128,424
1	保険基盤安定繰入金	679,229	649,164	30,065
2	その他一般会計繰入金	309,482	211,123	98,359
3	繰越金	10,000	10,000	0
1	繰越金	10,000	10,000	0
1	繰越金	10,000	10,000	0
4	諸収入	164,561	153,817	10,744
1	延滞金、加算金及び過料	100	100	0
1	延滞金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	8,500	8,000	500
1	保険料還付金及び還付加算金	8,500	8,000	500
3	雑入	155,961	145,717	10,244
1	雑入	155,961	145,717	10,244

（後期高齢者医療事業特別会計）

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	4,118,405	現年度分医療保険料 4,118,405
2 滞納繰越分	7,323	滞納繰越分医療保険料 7,323
1 現年度分保険基盤 安定繰入金	679,229	現年度分保険基盤安定繰入金 679,229
1 職員給与費等繰入金	61,169	職員給与費等繰入金 61,169
2 事務費繰入金	178,655	事務費繰入金 178,655
3 健康診査等事業費 繰入金	69,658	健康診査等事業費繰入金 69,658
1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000
1 延滞金等	100	延滞金等 100
1 保険料還付金及び 還付加算金	8,500	保険料還付金及び還付加算金 8,500
1 返還金	1	返還金 1
2 健康診査等事業広 域連合補助金	155,960	健康診査等事業広域連合補助金 155,960

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	238,824	164,841	73,983				238,824
1 総務管理費	238,824	164,841	73,983				238,824
1 一般管理費	238,824	164,841	73,983				238,824
1 職員給与費	(職員課 (給与))						
	61,169	55,292	5,877				61,169
2 後期高齢者医療庶務事業	(保険年金課)						
	177,655	109,549	68,106				177,655
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,815,057	4,580,160	234,897			4,125,828	689,229
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,815,057	4,580,160	234,897			4,125,828	689,229
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,815,057	4,580,160	234,897			4,125,828	689,229
1 後期高齢者医療広域連合納付金	(保険年金課)						
	4,815,057	4,580,160	234,897			4,125,828	689,229
						後期高齢者 医療保険料 4,125,728 延滞金加算 金及び過料 100	
3 保健事業費	225,619	190,999	34,620			155,960	69,659
1 保健事業費	225,619	190,999	34,620			155,960	69,659

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	28,471	1 職員給与費 61,169
3 職員手当等	23,084	2 後期高齢者医療庶務事業 177,655
4 共済費	9,614	
10 需用費	1,701	
11 役務費	10,900	
12 委託料	163,147	
13 使用料及び賃借料	1,907	
		職員数（8人）
2 給料	28,471	
3 職員手当等	23,084	
4 共済費	9,614	
		庶務事業経費です。
10 需用費	1,701	【主な支出項目】
11 役務費	10,900	需用費
12 委託料	163,147	消耗品費、印刷製本費
13 使用料及び賃借料	1,907	役務費
		通信運搬費、手数料
		委託料
		後期高齢者医療市町村システム保守、標準化対応、
		窓口業務、納入通知書等印刷製本封入封緘、
		後期高齢者医療保険料納付済額確認書作成業務
		後期高齢者医療市町村システム機器賃借料
18 負担金、補助及び 交付金	4,815,057	1 後期高齢者医療広域連合納付金 4,815,057
		後期高齢者医療制度における医療事業運営のための経費を広域連合に納付しま
18 負担金、補助及び 交付金	4,815,057	す。

款（３）保健事業費

項（１）保健事業費

款 項 目（事業）		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	1 健康診査等事業費	225,619	190,999	34,620			155,960	69,659
	1 健康診査等事業							(保険年金課)
		225,619	190,999	34,620			155,960	69,659
							雑入 155,960	
	4 諸支出金	8,500	8,000	500			8,500	
	1 償還金及び還付加算金	8,500	8,000	500			8,500	
	1 償還金及び還付加算金	8,500	8,000	500			8,500	
	1 保険料還付金及び還付加算金							(保険年金課)
		8,500	8,000	500			8,500	
							償還金及び 還付加算金 8,500	
	5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費							(財政課)
		1,000	1,000	0				1,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,618	1 健康診査等事業 225,619
3 職員手当等	1,004	
8 旅費	248	
10 需用費	2,330	
11 役務費	16,658	
12 委託料	3,939	
13 使用料及び賃借料	30	
18 負担金、補助及び 交付金	198,792	
		後期高齢者に対して、糖尿病等の生活習慣病の重症化の予防とフレイル(虚弱) の早期発見のための健診を実施します。
1 報酬	2,618	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 後期高齢者医療健診お知らせ等封入封緘、糖尿病性腎症 重症化予防事業「病診連携事業」情報提供等 駐車場使用料 負担金
3 職員手当等	1,004	
8 旅費	248	
10 需用費	2,330	
11 役務費	16,658	
12 委託料	3,939	
13 使用料及び賃借料	30	
18 負担金、補助及び 交付金	198,792	
22 償還金、利子及び 割引料	8,500	1 保険料還付金及び還付加算金 8,500
		後期高齢者医療制度における医療事業運営のため、保険料還付金、還付加算金 が生ずる場合に支出します。
22 償還金、利子及び 割引料	8,500	
		1 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1) 8	2,618	28,471	24,088	55,177	9,614	64,791	
前 年 度	(1) 8	2,553	26,913	20,719	50,185	8,618	58,803	
比 較		65	1,558	3,369	4,992	996	5,988	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	4,673	732	2,542	14,539	582		
	前年度	2,758	663	2,346	12,861	703		
	比 較	1,915	69	196	1,678	△ 121		
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	1,020						
	前年度	1,388						
	比 較	△ 368						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	8		28,471	23,084	51,555	9,614	61,169	
前 年 度	8		26,913	19,761	46,674	8,618	55,292	
比 較			1,558	3,323	4,881	996	5,877	

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度	4,673	732	2,542	13,535	582		
	前年度	2,758	663	2,346	11,903	703		
	比 較	1,915	69	196	1,632	△ 121		
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度	1,020						
	前年度	1,388						
	比 較	△ 368						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(1)	2,618		1,004	3,622		3,622	
前 年 度	(1)	2,553		958	3,511		3,511	
比 較		65		46	111		111	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本年度				1,004			
	前年度				958			
	比 較				46			
	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,558	給与改定に伴う増減分	1,302	
		昇給に伴う増加分	102	平均昇給率 1.54% 昇給にかかる職員数 8人
		その他の増減分	154	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 8人 8人 前年度 8人 8人 増 減 0人 0人
職員手当	3,369	制度改正に伴う増減分	2,499	地域手当 1,753 その他の手当 746 支給割合の増による 扶養・住居・期末勤勉手当の支給要件等の変更による
		その他の増減分	870	時間外及び休日勤務手当 196 その他の手当 674 事務負担の増による

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 295,513 平均給与月額 368,405 平均年齢 32歳11月
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額 280,263 平均給与月額 341,880 平均年齢 32歳6月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和7年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級	2	25.0
	5級		
	4級		
	3級	3	37.5
	2級	3	37.5
	1級		
	計	8	100.0
令和6年 1月1日 現在	8級		
	7級		
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級		
	3級	4	50.0
	2級	2	25.0
	1級		
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	—	主 管	—	—	主 任	主 事 技 師	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.3	2.3	4.6	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	%
支給対象職員数	人
国の制度(支給率)	%

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
窓口業務の包括的業務委託料（令和6年9月1日～令和11年8月31日分）	220,000	令和6年度	26,000
後期高齢者医療保険料納入通知書作成等業務委託料(令和8年度課税分)	197		

(単位：千円)

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和11年度まで	194,000				194,000
令和8年度まで	197				197

病 院 事 業 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第31号

令和7年度平塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度平塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

ア 一般病床	410床
イ 感染症病床	6床

(2) 年間患者数

ア 入院患者	119,720人
イ 外来患者	200,000人

(3) 一日平均患者数

ア 入院患者	328人
イ 外来患者	826人

(4) 主な建設改良事業

ア 資産購入費	879,286千円
イ 病院改良費	40,431千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	17,524,552千円
第1項 医業収益	14,423,128千円
第2項 医業外収益	2,839,924千円
第3項 特別利益	261,500千円

支 出

第1款 病院事業費用	18,326,413千円
第1項 医業費用	17,745,204千円
第2項 医業外費用	191,572千円
第3項 特別損失	387,637千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額 1, 912, 166千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	967,421千円
第1項 企業債	486,400千円
第2項 負担金	466,006千円
第3項 貸付金返還金	12,015千円
第4項 差入保証金返還金	3,000千円

支 出

第1款 資本的支出	2,879,587千円
第1項 建設改良費	919,717千円
第2項 企業債償還金	934,410千円
第3項 他会計借入金償還金	1,000,000千円
第4項 差入保証金	5,000千円
第5項 職員貸付金	20,160千円
第6項 過年度返還金	300千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおり定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1 建設改良費	本館エアハンドリング ユニット修繕事業	42,108	令和7年度	16,843
				令和8年度	25,265

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
病 院 整備事業	486,400	普通貸借又は証券発行。なお、起債の全部又は一部を事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1, 000, 000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、また、それ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 9,693,779千円

(2) 交 際 費 500千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3, 789, 471千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械	FPD(フラットパネルディテクタ)	一 式
医療器械	セントラルモニタシステム	一 式
医療器械	IVR-CT	一 式
器械備品	無停電電源装置	一 式
器械備品	電子カルテバージョンアップ	一 式

令和7年2月14日提出

平塚市長 落 合 克 宏

令和7年度平塚市病院事業会計実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			17,524,552	
	1 医 業 収 益		14,423,128	
		1 入 院 収 益	10,176,200	
		2 外 来 収 益	3,900,000	
		3 その他医業収益	346,928	
	2 医 業 外 収 益		2,839,924	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他 会 計 負 担 金	2,087,708	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
		3 補 助 金	31,765	国県補助金
		4 患者外給食収益	20	
		5 長期前受金戻入	462,726	
		6 その他医業外収益	257,704	
	3 特 別 利 益		261,500	
		1 過年度損益修正益	261,500	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			18,326,413	
	1 医 業 費 用		17,745,204	
		1 給 与 費	9,693,779	
		2 材 料 費	3,723,482	
		3 経 費	3,017,743	
		4 減 価 償 却 費	1,257,820	
		5 資 産 減 耗 費	8,000	
		6 研 究 研 修 費	44,380	
	2 医 業 外 費 用		191,572	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	81,677	
		2 雑 支 出	750	
		3 長期前払消費税 勘 定 償 却	85,745	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,400	
	3 特 別 損 失		387,637	
		1 過年度損益修正損	355,913	
		2 その他特別損失	31,724	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			967,421	
	1 企 業 債		486,400	
		1 企 業 債	486,400	
	2 負 担 金		466,006	
		1 他 会 計 負 担 金	466,006	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
	3 貸 付 金 返 還 金		12,015	
		1 貸 付 金 返 還 金	12,015	
	4 差入保証金返還金		3,000	
		1 差入保証金返還金	3,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,879,587	
	1 建 設 改 良 費		919,717	
		1 資 産 購 入 費	879,286	
		2 病 院 改 良 費	40,431	
	2 企 業 債 償 還 金		934,410	
		1 企 業 債 償 還 金	934,410	
	3 他会計借入金償還金		1,000,000	
		1 他会計借入金償還金	1,000,000	
	4 差 入 保 証 金		5,000	
		1 差 入 保 証 金	5,000	
	5 職 員 貸 付 金		20,160	
		1 職 員 貸 付 金	20,160	
	6 過 年 度 返 還 金		300	
		1 過 年 度 返 還 金	300	

令和7年度平塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は当年度純損失)	△ 801,861
減価償却費	1,257,820
固定資産除却費	8,000
長期前払消費税	23,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,064
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,699
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	9,438
長期前受金戻入額	△ 462,726
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	81,677
未収金の増減額(△は増加)	△ 173,723
未払金の増減額(△は減少)	89,266
たな卸資産の増減(△は増加)	132
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 204
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 974
小計	112,747
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 81,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,071

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 493,048
無形固定資産の取得による支出	△ 109,558
補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	499,544
貸付による支出	△ 25,040
貸付金回収による収入	15,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,087

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	486,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 934,410
他会計借入金の償還による支出	△ 1,000,000
リース債務の返済による支出	△ 230,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,678,676
資金増加額(又は減少額)	△ 1,760,692
資金期首残額	3,669,403
資金期末残額	1,908,711

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本年度	15	(386) 735	340	4,142,499	4,274,670	8,417,509	1,276,270	9,693,779
	前年度	14	(380) 693	340	3,971,424	4,057,626	8,029,390	1,168,857	9,198,247
	比 較	1	(6) 42		171,075	217,044	388,119	107,413	495,532

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円
	本年度	525,894	53,620	742,204	1,581,545	71,529	527,908	53,904	76,281
	前年度	323,144	62,146	712,419	1,486,826	70,269	522,396	52,392	124,248
	比 較	202,750	△ 8,526	29,785	94,719	1,260	5,512	1,512	△ 47,967
	区 分	宿 日 直 手 当 千円	児 童 手 当 千円	退 職 給 付 費 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円			
	本年度	128,058	42,346	278,877	192,404	100			
	前年度	155,698	28,374	337,664	181,950	100			
	比 較	△ 27,640	13,972	△ 58,787	10,454				

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本年度	15	(3) 735	340	2,976,823	3,738,400	6,715,563	1,089,935	7,805,498
	前年度	14	(6) 693	340	2,787,488	3,558,188	6,346,016	1,005,295	7,351,311
	比 較	1	(△ 3) 42		189,335	180,212	369,547	84,640	454,187

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円
	本年度	525,894	53,620	701,488	1,333,720	49,573	418,732	53,904	76,281
	前年度	323,144	62,146	675,955	1,272,710	47,342	429,049	52,392	124,248
	比 較	202,750	△ 8,526	25,533	61,010	2,231	△ 10,317	1,512	△ 47,967
	区 分	宿 日 直 手 当 千円	児 童 手 当 千円	退 職 給 付 費 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円			
	本年度	15,310	42,346	278,877	188,555	100			
	前年度	27,042	28,374	337,664	178,022	100			
	比 較	△ 11,732	13,972	△ 58,787	10,533				

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数		給 与 費				法 定	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円	福 利 費 千円	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本年度		(383)		1,165,676	536,270	1,701,946	186,335	1,888,281
	前年度		(374)		1,183,936	499,438	1,683,374	163,562	1,846,936
	比 較		(9)		△ 18,260	36,832	18,572	22,773	41,345

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千円	扶 養 手 当 千円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円
	本年度			40,716	247,825	21,956	109,176		
	前年度			36,464	214,116	22,927	93,347		
	比 較			4,252	33,709	△ 971	15,829		
	区 分	宿 日 直 手 当 千円	児 童 手 当 千円	退 職 給 付 費 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円			
	本年度	112,748			3,849				
	前年度	128,656			3,928				
	比 較	△ 15,908			△ 79				

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	171,075	給与改定に伴う増減額	68,173	
		昇給に伴う増加分	7,416	平均昇給率 1.17 % 昇給にかかる職員数 633 人
		その他の増減分	95,486	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 735 人 (386) 人 735 (386) 人 前年度 693 人 (380) 人 693 (380) 人 増 減 42 人 (6) 人 42 (6) 人
職 員 手 当	217,044	制度改正に伴う増減分	256,460	地域手当 202,750 その他の手当 53,710 扶養・住居・期末勤勉・管理職・児童手当の支給要件等の変更による
		その他の増減分	△ 39,416	退職手当 △ 58,787 その他の手当 19,371 退職者の減による

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	466,464	314,870	303,215	346,103	335,140
	平均給与月額	1,186,513	431,469	443,456	464,945	412,241
	平 均 年 齢	39歳 10月	37歳 10月	35歳 5月	43歳 11月	56歳 8月
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	463,707	304,495	293,791	328,399	329,140
	平均給与月額	1,217,550	427,901	432,479	447,005	403,466
	平 均 年 齢	40歳 10月	38歳 3月	35歳 8月	42歳 2月	55歳 8月

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	—	—	—	204,400	18歳 204,400
大 学 卒	335,800	235,500	265,100	227,100	22歳 216,200

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看 護 職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和 7 年 1 月 1 日現在	4級	5	4.8	6級	18	14.3	6級	20	4.9	8級	1	2.0	6級	3	60.0
	3級	(1) 33	(50.0) 31.4	5級	10	7.9	5級	47	11.5	7級	9	17.6	5級		
	2級	(1) 29	(50.0) 27.6	4級	(1) 21	(33.3) 16.7	4級	(5) 26	(27.8) 6.4	6級	10	19.6	4級	2	40.0
	1級	38	36.2	3級	(2) 40	(66.7) 31.7	3級	(6) 99	(33.3) 24.3	5級	9	17.6	3級		
				2級	34	27.0	2級	(7) 215	(38.9) 52.9	4級	8	15.7	2級		
				1級	3	2.4				3級	9	17.6			
										2級	5	9.8			
										1級					
	計	(2) 105	(100.0) 100.0	計	(3) 126	(100.0) 100.0	計	(18) 407	(100.0) 100.0	計	51	100.0	計	5	100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	4級	6	6.1	6級	17	14.5	6級	20	4.8	8級	1	1.9	6級	3	60.0
	3級	(1) 31	(50.0) 31.3	5級	10	8.5	5級	50	12.0	7級	8	15.1	5級		
	2級	(1) 30	(50.0) 30.3	4級	(1) 19	(33.3) 16.2	4級	(3) 29	(16.7) 7.0	6級	5	9.4	4級	2	40.0
	1級	32	32.3	3級	(2) 43	(66.7) 36.8	3級	(6) 106	(33.3) 25.4	5級	11	20.8	3級		
				2級	25	21.4	2級	(9) 212	(50.0) 50.8	4級	13	24.5	2級		
				1級	3	2.6				3級	7	13.2			
										2級	8	15.1			
										1級					
	計	(2) 99	(100.0) 100.0	計	(3) 117	(100.0) 100.0	計	(18) 417	(100.0) 100.0	計	53	100.0	計	5	100.0

※ () の数字は、短時間勤務職員 (外数)

※各構成比の各級の合計については、端数処理により100.0とにならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職	—	—	—	—	病 院 長 副 病 院 長 診 療 部 長 医 療 安 全 管 理 室 長 部 染 管 理 室 長 感 染 管 理 室 長 患 者 総 合 支 援 室 長	部 長 主 任 医 長 室 長	医 長 科 医 長	医 師
医 療 技 術 職	—	—	薬 剤 部 長 医 療 技 術 部 長 科 長 代 理	主 任 薬 剤 師 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	薬 剤 師 医 療 技 師	薬 剤 師 補 医 療 技 師 補
看 護 職	—	—	看 護 部 長 副 看 護 部 長 看 護 科 長 看 護 科 長 代 理 医 療 安 全 管 理 室 長 代 理 感 染 管 理 室 長 患 者 総 合 支 援 室 長	看 護 師 長 助 産 師 主 査 看 護 師 主 査	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師	助 産 師 看 護 師	
一 般 行 政 職	事 務 局 長	課 長 代 理 科 長	主 管	主 査	主 査	主 任	主 技 師	主 事 師 補 技 師 養 士
技 能 労 務 職	—	—	技 能 主 査 業 務 主 査 副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	—	—	—	—

(4)昇給

	区 分	合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数(A)	(人) 694	105	126	407	51	5
	昇給に係る職員数(B)	(人) 633	95	113	379	43	3
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	4	—	3	—	—
		2 号 給 (人)	5	—	3	1	—
		3 号 給 (人)	33	5	13	6	—
		4 号 給 (人)	591	90	360	36	3
		5 号 給 (人)	0	—	—	—	—
		6 号 給 (人)	0	—	—	—	—
	比率(B)/(A)	(%) 91.2%	90.5%	89.7%	93.1%	84.3%	60.0%
前 年 度	職員数(A)	(人) 691	99	117	417	53	5
	昇給に係る職員数(B)	(人) 612	88	103	370	48	3
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	3	—	2	—	—
		2 号 給 (人)	2	—	1	—	—
		3 号 給 (人)	41	6	16	8	—
		4 号 給 (人)	566	82	351	40	3
		5 号 給 (人)	0	—	—	—	—
		6 号 給 (人)	0	—	—	—	—
	比率(B)/(A)	(%) 88.6%	88.9%	88.0%	88.7%	90.6%	60.0%

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	% 9.6	17.9	1.7	7.4	0.0	3.9
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	% 78.0	100.0	53.7	90.0	0.0	40.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 53,531	211,863	7,385	32,819	0	16,000
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜看護手当、急性期医療対応手当、救急業務手当 等					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本年度	2.3 (1.20)	2.3 (1.20)	4.6 (2.4)	
前年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	
一般会計の制度	2.3 (1.20)	2.3 (1.20)	4.6 (2.4)	

※()の数字は、短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)、調整額

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国 支 出	県 金	企 業 債 損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1	1	本館エアハンド リングユニット 修 繕 事 業	7	16,843		16,800	43
資 本 的 出 資	建 改 良 設 費		8	25,265		25,200	65
			計	42,108		42,000	108

(単位:千円)

年度	前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 支払義務 発生予定額	継続費 の総額 に対する 進捗率 %
7			16,843	16,843		40.0
8					25,265	60.0
計			16,843	16,843	25,265	100.0

令和7年度平塚市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	1,987,990	
	イ 建 物	15,361,867	
	減価償却累計額	<u>△ 5,486,319</u>	9,875,548
	ウ 建物附属設備	3,129,582	
	減価償却累計額	<u>△ 2,412,776</u>	716,806
	エ 構築物	711,548	
	減価償却累計額	<u>△ 464,422</u>	247,126
	オ 機械及び装置	86,373	
	減価償却累計額	<u>△ 82,054</u>	4,319
	カ 車両及び運搬具	111,222	
	減価償却累計額	<u>△ 66,101</u>	45,121
	キ 器具及び備品	6,871,015	
	減価償却累計額	<u>△ 5,238,707</u>	1,632,308
	ク リース資産	1,048,385	
	減価償却累計額	<u>△ 595,500</u>	452,885
	ケ 建設仮勘定	<u>44,828</u>	
	有形固定資産合計		15,006,931
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電話加入権	1,148	
	イ ソフトウェア	<u>559,041</u>	
	無形固定資産合計		560,189
(3)	投資その他の資産		
	ア 長期貸付金	88,816	
	イ 出 資 金	15	
	ウ 敷 金	3,497	
	エ 長期前払消費税	<u>1,064,877</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,157,205</u>
	固 定 資 産 合 計		16,724,325
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,908,711
(2)	未 収 金		
	ア 医 業 未 収 金	2,343,854	
	イ 医 業 外 未 収 金	819,473	
	ウ その他未収金	466,006	
	貸倒引当金	<u>△ 7,533</u>	
	未 収 金 合 計		3,621,800
(3)	貯 蔵 品		
	ア 薬 品	50,682	
	イ 診 療 材 料	320	
	ウ 燃 料	3,891	
	エ その他貯蔵品	<u>2,112</u>	
	貯 蔵 品 合 計		57,005
(4)	前 払 費 用		
	ア 前 払 保 険 料	10,102	
	イ その他前払費用	<u>7,832</u>	
	前 払 費 用 合 計		<u>17,934</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>5,605,450</u>
	資 産 合 計		<u>22,329,775</u>

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		10,416,671	
(2) 他会計借入金		1,000,000	
(3) リース債		274,042	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,338,480		
引当金合計		2,338,480	
固定負債合計			14,029,193
4 流動負債			
(1) 企業債		968,872	
(2) 他会計借入金		500,000	
(3) リース債		222,776	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	465,009		
イ 法定福利費引当金	84,445		
引当金合計		549,454	
(5) 未払金			
ア 医業未払金	839,888		
イ 未払消費税及び地方消費税	3,229		
ウ その他未払金	64,150		
未払金合計		907,267	
(6) 未払費用		186,563	
(7) 前受金			
ア 医業前受金	585		
前受金合計		585	
(8) その他流動負債			
ア 預り金	10,717		
その他流動負債合計		10,717	
流動負債合計			3,346,234
5 繰延収益金			
(1) 長期前受収益	5,158,638		
(2) 長期前受収益累計額	△ 4,097,526		
繰延収益金合計			1,061,112
負債合計			18,436,539
資本の部			
6 資本金			6,199,592
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減価積立金	64,880		
イ 建設改良積立金	136,551		
利益剰余金合計		201,431	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	2,507,787		
欠損金合計		2,507,787	
剰余金合計			△ 2,306,356
資本合計			3,893,236
負債資本合計			22,329,775

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～60 年

機械及び装置 6～15 年

器具及び備品 2～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5 年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 3,531 千円、3,884 千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和 6 年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、5,653,647 千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、14,345,879 千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、4,097,526 千円である。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和 7 年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	222,776 千円
1 年超	274,042 千円
計	496,818 千円

令和6年度平塚市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,022,696	
(2) 外来収益	3,657,883	
(3) その他医業収益	262,493	13,943,072

2 医業費用

(1) 給与費	9,061,363	
(2) 材料費	3,585,886	
(3) 経費	2,541,153	
(4) 減価償却費	1,242,137	
(5) 資産減耗費	8,000	
(6) 研究研修費	36,624	16,475,163

医業損失 2,532,091

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	1	
(2) 他会計負担金	2,119,765	
(3) 補助金	26,424	
(4) 長期前受金戻入	489,518	
(5) その他医業外収益	305,912	2,941,620

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,049		
(2) 雑支出	649,988		
(3) 長期前払消費税勘定償却	81,498	807,535	2,134,085
経常損失			398,006

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	214,052	
(2) その他特別利益	4,197	218,249

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	420,326		
(2) その他特別損失	24,587	444,913	△ 226,664

当年度純損失 624,670

前年度繰越欠損金 1,081,256

当年度未処理欠損金 1,705,926

令和6年度平塚市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	1,987,990	
	イ 建 物	15,361,867	
	減価償却累計額	<u>△ 5,134,108</u>	10,227,759
	ウ 建物附属設備	3,109,252	
	減価償却累計額	<u>△ 2,362,848</u>	746,404
	エ 構築物	711,548	
	減価償却累計額	<u>△ 443,986</u>	267,562
	オ 機械及び装置	86,373	
	減価償却累計額	<u>△ 82,054</u>	4,319
	カ 車両及び運搬具	111,222	
	減価償却累計額	<u>△ 53,809</u>	57,413
	キ 器具及び備品	6,379,847	
	減価償却累計額	<u>△ 4,803,719</u>	1,576,128
	ク リース資産	1,171,686	
	減価償却累計額	<u>△ 451,399</u>	720,287
	ケ 建設仮勘定	<u>29,516</u>	
	有形固定資産合計		15,617,378
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電話加入権	1,148	
	イ ソフトウェア	<u>637,712</u>	
	無形固定資産合計		638,860
(3)	投資その他の資産		
	ア 長期貸付金	80,791	
	イ 出 資 金	15	
	ウ 敷 金	3,297	
	エ 長期前払消費税	<u>1,087,981</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,172,084</u>
	固 定 資 産 合 計		17,428,322
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,669,403
(2)	未 収 金		
	ア 医 業 未 収 金	2,238,910	
	イ 医 業 外 未 収 金	844,696	
	ウ その他未収金	372,004	
	貸倒引当金	<u>△ 6,469</u>	
	未 収 金 合 計		3,449,141
(3)	貯 蔵 品		
	ア 薬 品	50,956	
	イ 診 療 材 料	314	
	ウ 燃 料	3,857	
	エ その他貯蔵品	<u>2,010</u>	
	貯 蔵 品 合 計		57,137
(4)	前 払 費 用		
	ア 前 払 保 険 料	10,028	
	イ その他前払費用	<u>7,702</u>	
	前 払 費 用 合 計		<u>17,730</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>7,193,411</u>
	資 産 合 計		<u>24,621,733</u>

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		10,899,143	
(2) 他会計借入金		1,500,000	
(3) リース債		493,710	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,281,444		
引当金合計		2,281,444	
固定負債合計			15,174,297
4 流動負債			
(1) 企業債		934,410	
(2) 他会計借入金		1,000,000	
(3) リース債		229,888	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	440,310		
イ 法定福利費引当金	75,007		
引当金合計		515,317	
(5) 未払金			
ア 医業未払金	787,149		
イ 未払消費税及び地方消費税	3,229		
ウ その他未払金	47,045		
未払金合計		837,423	
(6) 未払費用		167,141	
(7) 前受金			
ア 医業前受金	585		
前受金合計		585	
(8) その他流動負債			
ア 預り負債	9,743		
その他流動負債合計		9,743	
流動負債合計			3,694,507
5 繰延収益金			
(1) 長期前受収益金		4,692,632	
(2) 長期前受収益累計額	△ 3,634,800		
繰延収益金合計			1,057,832
負債合計			19,926,636
資本の部			
6 資本金			6,199,592
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	64,880		
イ 建設改良積立金	136,551		
利益剰余金合計		201,431	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	1,705,926		
欠損金合計		1,705,926	
剰余金合計			△ 1,504,495
資本合計			4,695,097
負債資本合計			24,621,733

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～60 年

機械及び装置 6～15 年

器具及び備品 2～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5 年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、1 年目まで 50%、2 年目以降 100%の窓口未収額を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 183,055 千円、201,360 千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和 5 年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、5,870,703 千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、13,331,923 千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、3,634,800 千円である。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和 6 年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	229,888 千円
1 年超	493,710 千円
計	723,598 千円

令和 7 年度平塚市病院事業会計予算説明書

収 益

款（１）病院事業収益

項（１）医業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益	17,524,552	16,622,879	901,673
1 医業収益	14,423,128	13,644,248	778,880
1 入院収益	10,176,200	9,697,320	478,880
2 外来収益	3,900,000	3,600,000	300,000
3 その他医業収益	346,928	346,928	0
2 医業外収益	2,839,924	2,772,631	67,293
1 受取利息配当金	1	1	0
2 他会計負担金	2,087,708	2,006,277	81,431
3 補助金	31,765	35,596	△ 3,831
4 患者外給食収益	20	10	10
5 長期前受金戻入	462,726	478,116	△ 15,390
6 その他医業外収益	257,704	252,631	5,073
3 特別利益	261,500	206,000	55,500
1 過年度損益修正益	261,500	206,000	55,500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
入院収益	10,176,200	患者数 1日平均患者数 328人 年間延患者数 119,720人 1人1日平均収入 85,000円	
外来収益	3,900,000	患者数 1日平均患者数 826人 年間延患者数 200,000人 1人1日平均収入 19,500円	
室料差額収益	197,828		
公衆衛生活動収益	99,000	健康診断、予防接種、検診等による収益 99,000 1歳児・乳児健康診査 985 妊婦健康診査事業 16,175 婦人がん集団検診 1,665 職員健康診断 33,802 予防接種等 46,373	
受託検査施設利用収益	100		
その他医業収益	50,000	診療報酬に含まれない料金 50,000 診断書・証明書文書料 31,227 分べん経費徴収金 8,000 処置料 1,299 使用料等 9,474	
配当金	1		
一般会計負担金	2,070,708	総務省の繰り出し基準に基づく平塚市一般会計からの繰入分	
国民健康保険事業 特別会計負担金	17,000	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金）	
国庫補助金	14,673	臨床研修費等補助金等	
県補助金	17,092	感染症指定医療機関運営費補助金等	
患者外給食収益	20	糖尿病食試食用給食収入等	
長期前受金戻入	462,726	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分の収益化分	
不用品売却収益	1,000		
その他医業外収益	256,704	256,704 公衆電話料・カードテレビ手数料 3,686 公舎使用料 26,882 二次応需病院診療助成金 103,370 駐車場利用料（外来） 23,404 駐車場利用料（職員） 14,536 院内保育所保育料・食材料費 5,015 その他 79,811	
過年度損益修正益	261,500	過去の年度の診療報酬査定、診療報酬の請求、課税等に修正があったための収入	

費 用

款（１）病院事業費用

項（１）医業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	病院事業費用	18,326,413	17,326,736	999,677
1	1 医業費用	17,745,204	16,810,342	934,862
	1 給与費	9,693,779	9,198,247	495,532
	2 材料費	3,723,482	3,465,000	258,482
	3 経費	3,017,743	2,856,700	161,043

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	4,142,499	1 病院運営審議会等運営事業	340
手当	3,530,784	病院運営審議会委員報酬（１２人）	
報酬	340	病院倫理委員会委員報酬（２人）	
法定福利費	1,191,825	2 職員給与費	
退職給付費	278,877	特別職（１人）	9,693,439
賞与引当金繰入額	465,009	一般職（５１人）	
法定福利費引当金繰入額	84,445	医療職（６８４人）	
		会計年度任用職員	
薬品費	1,962,548	1 診療材料調達事業	3,723,482
診療材料費	1,754,004	診療を行うための材料を購入します。	
医療消耗備品費	6,930	注射薬品	242,060
		投薬薬品	1,642,284
		検査用薬品	78,204
		診療材料	1,754,004
		医療消耗備品	6,930
厚生福利費	39,765	1 災害時医療提供推進事業【実計】	400
報償費	2,851	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、実践的な	
旅費交通費	605	災害対応訓練等を実施します。	
職員被服費	922	消耗品費	400
消耗品費	46,000	2 物品・資材等調達事業	60,978
消耗備品費	5,450	診療行為を補助する事務物品等を購入します。	
光熱水費	339,000	職員被服費	922
燃料費	4,611	消耗品費	45,600
印刷製本費	9,006	消耗備品費	5,450
修繕費	142,197	印刷製本費	9,006
保険料	29,516	3 施設維持管理事業	782,249
賃借料	205,592	施設・設備の維持管理及び修繕をします。	
通信運搬費	10,416	光熱水費	339,000
委託料	2,112,960	燃料費	4,611
諸会費	6,532	修繕費	97,197
手数料	36,048	委託料	341,441
交際費	500	各種清掃・各種機械設備・消防用設備点検・警備・庭園管理等	
貸倒引当金繰入額	4,460	4 医療器械保守管理事業	379,040
雑費	21,312	医療器械の維持管理及び修繕、賃借料を支出します。	
		修繕費	45,000
		賃借料	76,622
		委託料	257,418
		5 その他維持管理等事業	1,671,744
		その他病院運営に関する維持管理及び賃借料等を支出します。	
		顧問弁護士等報償費	2,851
		職員公舎・駐車場用地賃借料	116,862
		院内電算システム賃借料	7,150
		その他賃借料	4,958
		通信運搬費	10,416
		院内電算システム保守等委託料	158,285
		医事業務委託料	429,405

款（１）病院事業費用

項（１）医業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減価償却費	1,257,820	1,242,137	15,683
	5 資産減耗費	8,000	8,000	0
	6 研究研修費	44,380	40,258	4,122
2	医業外費用	191,572	189,130	2,442
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	81,677	85,862	△ 4,185
	2 雑支出	750	750	0
	3 長期前払消費税勘定償却	85,745	79,118	6,627
	4 消費税及び地方消費税	23,400	23,400	0
3	特別損失	387,637	325,264	62,373
	1 過年度損益修正損	355,913	291,895	64,018
	2 その他特別損失	31,724	33,369	△ 1,645
4	予備費	2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		各種検査、FMS、物品管理業務委託料 360,601 洗濯、滅菌業務委託料 201,985 各種業務委託料 363,156 諸会費 6,532 白衣・マットレス等洗濯代等手数料 1,290 広告料等雑費 8,253 6 職員事務管理事業 123,332 職員の事務管理に関する手数料等を支出します。 職員健康診断料等厚生福利費 39,765 産科医療補償責任保険料 4,500 病院賠償責任保険他保険料 25,016 各種業務手数料 34,758 その他 19,293
建物減価償却費	352,211	病院が持つ資産を減価償却します。
建物附属設備償却費	49,928	
構築物減価償却費	20,436	
車両及び運搬具減価償却費	12,292	
器具及び備品減価償却費	434,988	
有形リース資産減価償却費	209,696	
無形固定資産減価償却費	178,269	
固定資産除却費	8,000	病院が持つ資産を処分したときに帳簿上発生する費用を支出します。
謝金	3,651	1 職員研究研修事業 44,380 職員の研究研修に係る費用を支出します。
図書費	13,319	
旅費交通費	7,800	
委託料	4,915	
研究雑費	14,695	
企業債利息	79,027	病院建設等に係る企業債のうち利息分を支出します。
一時借入金利息	150	
長期借入金利息	2,500	
その他雑支出	750	医療訴訟に係る費用等を支出します。
長期前払消費税額償却	85,745	長期にわたって償却が必要な設備投資の控除対象外消費税について、費用を支出します。
消費税及び地方消費税	23,400	病院の支出全般に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	355,913	過去の年度の診療報酬査定に修正があった場合の損失を計上します。
その他特別損失	31,724	
予備費	2,000	

収 入

款（１）資本的收入

項（１）企業債

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入	967,421	815,894	151,527
1	企業債	486,400	423,000	63,400
	1 企業債	486,400	423,000	63,400
2	負担金	466,006	375,519	90,487
	1 他会計負担金	466,006	375,519	90,487
3	貸付金返還金	12,015	12,015	0
	1 貸付金返還金	12,015	12,015	0
4	差入保証金返還金	3,000	3,000	0
	1 差入保証金返還金	3,000	3,000	0
○	補助金	0	2,360	△ 2,360
	○ 国庫補助金	0	2,360	△ 2,360

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	486,400	高度医療器械等整備事業債 381,300 市民病院施設修繕事業債 105,100
一般会計負担金	460,256	総務省の繰り出し基準に基づく平塚市一般会計からの繰入分
国民健康保険事業 特別会計負担金	5,750	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金〔直営診療施設整備分〕〔特別調整交付金分〕）
貸付金返還金	12,015	看護師奨学資金貸与に伴う貸与金、貸付金の返還分
差入保証金返還金	3,000	医師住宅の借用期間終了に伴う差入保証金の返還分

支 出

款（１）資本の支出

項（１）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出	2, 879, 587	2, 660, 264	219, 323
1 建設改良費	919, 717	890, 309	29, 408
1 資産購入費	879, 286	679, 595	199, 691
2 病院改良費	40, 431	210, 714	△ 170, 283
2 企業債償還金	934, 410	744, 615	189, 795
1 企業債償還金	934, 410	744, 615	189, 795
3 他会計借入金償還金	1, 000, 000	1, 000, 000	0
1 他会計借入金償還金	1, 000, 000	1, 000, 000	0
4 差入保証金	5, 000	5, 000	0
1 差入保証金	5, 000	5, 000	0
5 職員貸付金	20, 160	20, 040	120
1 職員貸付金	20, 160	20, 040	120
6 過年度返還金	300	300	0
1 過年度返還金	300	300	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
器械備品購入費	539,062	1 高度医療器械等整備事業【実計】 539,062
リース資産購入費	230,666	医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。
無形固定資産購入費	109,558	2 リース資産購入事業 97,610 リース資産としている物件の使用料を支払います。
		3 院内システム整備事業 242,614 医療情報システムの更新及び機器のリースを行います。
修繕費	39,207	1 市民病院施設改修事業 40,431
委託料	1,224	市民病院施設の改修を行います。 (主な事業予定) 本館冷却塔修繕 本館エアハンドリングユニット修繕 市民病院 I V R - C T 装置更新工事監理業務委託
企業債償還金	934,410	病院建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。
他会計借入金償還金	1,000,000	一般会計からの長期借入金の償還分を支出します。
医師住宅差入保証金	5,000	医師住宅借用に伴う敷金分を支出します。
看護師奨学資金貸付金	2,160	1 看護師奨学資金貸与事業 20,160
看護師奨学資金貸与金	18,000	看護師採用者を増やすため、看護学生へ奨学資金の貸与及び貸付を行います。
県補助金返還金	300	補助事業における消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額を支出します。

下 水 道 事 業 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第 3 2 号

令和 7 年度平塚市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度平塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	254,544 人
2	主要な建設改良費	
(1)	管渠事業費	2,176,218 千円
(2)	ポンプ場事業費	402,457 千円
(3)	流域下水道建設費	170,086 千円
(4)	固定資産購入費	9,200 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	公共下水道事業収益	7,879,660 千円
第 1 項	営業収益	5,425,100 千円
第 2 項	営業外収益	2,446,962 千円
第 3 項	特別利益	7,598 千円
第 2 款	農業集落排水事業収益	246,462 千円
第 1 項	営業収益	24,894 千円
第 2 項	営業外収益	221,558 千円
第 3 項	特別利益	10 千円

支 出

第 1 款	公共下水道事業費用	7,875,706 千円
第 1 項	営業費用	7,313,588 千円
第 2 項	営業外費用	550,617 千円
第 3 項	特別損失	1,501 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	246,462 千円
第 1 項	営業費用	214,962 千円
第 2 項	営業外費用	26,100 千円
第 3 項	特別損失	400 千円
第 4 項	予備費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額2,318,562千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額197,991千円、過年度分損益勘定留保資金2,120,571千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的收入	3,338,731 千円
第1項 企業債	2,244,100 千円
第2項 他会計出資金	486,797 千円
第3項 他会計負担金	69,873 千円
第4項 分担金及び負担金	22,503 千円
第5項 国庫補助金	515,458 千円
第2款 農業集落排水事業資本的收入	47,539 千円
第1項 他会計出資金	47,539 千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	5,607,022 千円
第1項 建設改良費	2,924,022 千円
第2項 企業債償還金	2,583,000 千円
第3項 投資	100,000 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	97,810 千円
第1項 建設改良費	7,810 千円
第2項 企業債償還金	90,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1 公共下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業(撫子原ポンプ場改築工事(プラント機械))	380,000	令和7年度	15,000
				令和8年度	365,000
		公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業(東部ポンプ場改築工事(土木))	170,000	令和7年度	15,000
				令和8年度	155,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和7年度設定分)	令和7年度から令和12年度まで	融資残高並びにこれに付帯する利息の合計額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,865,800	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	223,700			
流域下水道事業	154,600			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 417,800 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、109,868千円である。

令和7年2月14日提出

平塚市長 落 合 克 宏

令和7年度平塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			7,879,660	
	1 営業収益		5,425,100	
		1 下水道使用料	3,667,953	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	1,744,326	一般会計負担金
		3 受託事業収益	10,122	
		4 その他営業収益	2,699	
	2 営業外収益		2,446,962	
		1 受取利息 及び配当金	1,024	
		2 他会計負担金	479,709	一般会計負担金
		3 他会計補助金	3,132	一般会計補助金
		4 補助金	2,385	県補助金
		5 長期前受金戻入	1,960,452	
		6 雑収益	260	
	3 特別利益		7,598	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	7,588	
2 農業集落排水 事業収益			246,462	
	1 営業収益		24,894	
		1 下水道使用料	24,885	農業集落排水使用料
		2 その他営業収益	9	
	2 営業外収益		221,558	
		1 他会計負担金	50,888	一般会計負担金
		2 他会計補助金	106,736	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	63,933	
		4 雑収益	1	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益 修正益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			7,875,706	
	1 営 業 費 用		7,313,588	
		1 管 渠 費	394,777	
		2 ポ ン プ 場 費	751,036	
		3 流 域 下 水 道 管 理 費	1,494,608	
		4 普 及 指 導 費	16,425	
		5 業 務 費	170,601	
		6 総 係 費	270,332	
		7 減 価 償 却 費	4,215,039	
		8 資 産 減 耗 費	770	
	2 営 業 外 費 用		550,617	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	415,617	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	135,000	
	3 特 別 損 失		1,501	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			246,462	
	1 営 業 費 用		214,962	
		1 管 渠 費	5,729	
		2 処 理 場 費	85,700	
		3 普 及 指 導 費	85	
		4 業 務 費	1,085	
		5 総 係 費	7,267	
		6 減 価 償 却 費	114,207	
		7 資 産 減 耗 費	889	
	2 営 業 外 費 用		26,100	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,000	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100	
	3 特 別 損 失		400	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	400	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事業資本の収入			3,338,731	
	1 企 業 債		2,244,100	
		1 下 水 道 事 業 債	2,244,100	
	2 他 会 計 出 資 金		486,797	
		1 他 会 計 出 資 金	486,797	一般会計出資金
	3 他 会 計 負 担 金		69,873	
		1 他 会 計 負 担 金	69,873	一般会計負担金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		22,503	
		1 受 益 者 負 担 金	22,105	
		2 分 担 金	398	
2 農 業 集 落 排 水 事業資本の収入	5 国 庫 補 助 金		515,458	
		1 国 庫 補 助 金	515,458	
	1 他 会 計 出 資 金		47,539	
			47,539	
		1 他 会 計 出 資 金	47,539	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事業資本の支出			5,607,022	
	1 建 設 改 良 費		2,924,022	
		1 管 渠 事 業 費	2,176,218	
		2 ポンプ場事業費	402,457	
		3 流 域 下 水 道 建 設 費	170,086	
		4 固定資産購入費	9,200	
		5 建 設 総 務 費	166,061	
	2 企 業 債 償 還 金		2,583,000	
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	2,583,000	
	3 投 資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	
2 農 業 集 落 排 水 事業資本の支出			97,810	
	1 建 設 改 良 費		7,810	
		1 処 理 場 事 業 費	7,810	
	2 企 業 債 償 還 金		90,000	
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	90,000	

令和 7 年度平塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	33,649
減価償却費	4,329,246
資産減耗費	1,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,047
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	735
長期前受金戻入額	△ 2,024,385
受取利息及び受取配当金	1,024
支払利息	441,617
未収金の増減額 (△は増加)	25,523
未払金の増減額 (△は減少)	<u>11,805</u>
小計	2,812,949
利息及び配当金の受取額	△ 1,024
利息の支払額	<u>△ 444,484</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,367,441

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,202,450
無形固定資産の取得による支出	△ 154,624
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	515,458
受益者負担金等による収入	24,788
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>69,873</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,846,955

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,244,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,673,000
一般会計からの出資による収入	<u>534,336</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,436
資金増加額 (又は減少額)	△ 374,078
資金期首残高	<u>4,068,160</u>
資金期末残高	<u>3,694,082</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	9	(1) 26	2,572	113,651	95,930	212,153	41,085	253,238
	資本勘定 支弁職員		(1) 17	2,054	71,715	63,939	137,708	26,854	164,562
	合計	9	(2) 43	4,626	185,366	159,869	349,861	67,939	417,800
前年度	損益勘定 支弁職員	9	(2) 24	2,495	97,653	76,824	176,972	35,498	212,470
	資本勘定 支弁職員		(1) 16	1,986	65,045	60,410	127,441	23,813	151,254
	合計	9	(3) 40	4,481	162,698	137,234	304,413	59,311	363,724
比較	損益勘定 支弁職員		(△1) 2	77	15,998	19,106	35,181	5,587	40,768
	資本勘定 支弁職員		1	68	6,670	3,529	10,267	3,041	13,308
	合計		(△1) 3	145	22,668	22,635	45,448	8,628	54,076

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度	31,940	8,022	13,122	90,782	2,279
	前年度	18,025	7,820	13,085	77,463	3,074
	比 較	13,915	202	37	13,319	△ 795
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	90	6,340	2,134	5,160	
	前年度	87	6,120	6,774	4,786	
	比 較	3	220	△ 4,640	374	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	9	26	518	113,651	95,174	209,343	40,618	249,961
	資本勘定 支弁職員		17		71,715	63,183	134,898	26,388	161,286
	合計	9	43	518	185,366	158,357	344,241	67,006	411,247
前年度	損益勘定 支弁職員	9	(1) 24	509	97,653	76,093	174,255	35,031	209,286
	資本勘定 支弁職員		16		65,045	59,679	124,724	23,365	148,089
	合計	9	(1) 40	509	162,698	135,772	298,979	58,396	357,375
比較	損益勘定 支弁職員		(△1) 2	9	15,998	19,081	35,088	5,587	40,675
	資本勘定 支弁職員		1		6,670	3,504	10,174	3,023	13,197
	合計		(△1) 3	9	22,668	22,585	45,262	8,610	53,872

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度	31,940	8,022	13,122	89,270	2,279
	前年度	18,025	7,820	13,085	76,001	3,074
	比 較	13,915	202	37	13,269	△ 795
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	90	6,340	2,134	5,160	
	前年度	87	6,120	6,774	4,786	
	比 較	3	220	△ 4,640	374	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分		職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員		(1)	2,054		756	2,810	467	3,277
	資本勘定 支弁職員		(1)	2,054		756	2,810	466	3,276
	合計		(2)	4,108		1,512	5,620	933	6,553
前年度	損益勘定 支弁職員		(1)	1,986		731	2,717	467	3,184
	資本勘定 支弁職員		(1)	1,986		731	2,717	448	3,165
	合計		(2)	3,972		1,462	5,434	915	6,349
比較	損益勘定 支弁職員			68		25	93		93
	資本勘定 支弁職員			68		25	93	18	111
	合計			136		50	186	18	204

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度				1,512	
	前年度				1,462	
	比 較				50	
	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度					
	前年度					
	比 較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	22,668	給与改定に伴う増減分	3,802		
		昇給に伴う増加分	426		平均昇給率 1.11% 昇給にかかる職員数 39人
		その他の増減分	18,440		職員数の異動状況 職員数 本年度 43人 前年度 41人 増減 2人 その他 計 43人 41人 2人
職員手当	22,635	制度改正に伴う増減分	23,390	地域手当 13,915 その他の手当 9,475	支給割合の増による 扶養・住居・期末勤勉・管理職・児童手当等の支給要件等の変更による
		その他の増減分	△ 755	その他の手当 △ 755	通勤手当等の変更による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	349,511	382,625
	平均給与月額	465,980	473,364
	平 均 年 齢	4 2 歳 7 月	5 0 歳 2 月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	330,043	363,100
	平均給与月額	439,742	487,435
	平 均 年 齢	4 1 歳 3 月	4 4 歳 1 1 月

(2) 初 任 給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	204,400	18歳 213,700
大 学 卒	227,100	22歳 222,000

(3) 級 別 職 員 数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級			6 級	4	80.0
	7 級	7	18.4	5 級		
	6 級	4	10.5	4 級	1	20.0
	5 級	11	29.0	3 級		
	4 級	3	7.9	2 級		
	3 級	10	26.3	1 級		
	2 級	2	5.3			
	1 級	1	2.6			
	計	38	100.0	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	8 級			6 級	2	40.0
	7 級	7	19.4	5 級		
	6 級	4	11.1	4 級	2	40.0
	5 級	7	19.4	3 級	1	20.0
	4 級	2	5.6	2 級		
	3 級	10	27.8	1 級		
	2 級	5	13.9			
	1 級	1	2.8			
	計	36	100.0	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課 長 課長代理	担当長 主 管	主 査	主 査	主 任	主 事 技 師	主事補 技師補
技能労務職	—	—	副技能 主査	副技能 主査	技能職長	技 師	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	38	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	35	4
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	34	30
		他号給 (人)		4
	比 率 (B) / (A) (%)		90.7	92.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	36	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	35	2
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	6	6
		4号給 (人)	31	29
		他号給 (人)		2
	比 率 (B) / (A) (%)		90.2	97.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種
		技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	6.98	50.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,060	1,060
代表的な特殊勤務手当の名称	現場危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	備考
	6月	12月		
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	

※ () の数字は、再任用職員の支給率

(7) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16
支給対象職員数 人	43
国の制度（支給率） (%)	12

※支給対象職員数欄の（ ）の数字は、短時間勤務職員（外数）

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円（28,000円）
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給（最高支給限度月額 55,000円）

※差異の内容欄の（ ）の数字は、国の支給金額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金等
1	1	公共下水道整備事業（雨水 枘増設及びグ レーチング蓋 改修工事）	6	15,000		12,600		2,400
			7	50,448		42,200		8,248
			計	65,448		54,800		10,648
		公共下水道ポ ンプ場耐震長 寿命化対策事 業（撫子原ポ ンプ場改築工 事（プラント 機械））	7	15,000		15,000		
			8	365,000	182,500	182,500		
			計	380,000	182,500	197,500		
		公共下水道ポ ンプ場耐震長 寿命化対策事 業（東部ポン プ場改築工事 （土木））	7	15,000		15,000		
			8	155,000	10,000	145,000		
			計	170,000	10,000	160,000		

関 する 調 書

(単位:千円)

年度	前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
6		15,000		15,000		22.9	
7			50,448	50,448		77.1	
計		15,000	50,448	65,448		100.0	
7			15,000	15,000		3.9	
8					365,000	96.1	
計			15,000	15,000	365,000	100.0	
7			15,000	15,000		8.8	
8					155,000	91.2	
計			15,000	15,000	155,000	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
ポンプ場及び農業集落排水施設等 維持管理業務委託	1, 230, 000	令和 6 年度	387, 037
山下ポンプ場排水ポンプ賃借料	123, 756	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	43, 104
排水設備水洗化改造資金として融 資した金融機関に対する損失補償 （令和 6 年度設定分）	融資残高並び にこれに付帯 する利息の合 計額	1 年	
排水設備水洗化改造資金として融 資した金融機関に対する損失補償 （令和 7 年度設定分）	融資残高並び にこれに付帯 する利息の合 計額		

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
令和 8 年度まで	842,963			全 額
令和 9 年度まで	80,652			同 上
5 ^年	限度額に同じ			同 上
6 ^年	限度額に同じ			同 上

令和7年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,470,798	
イ 建 物	2,530,173		
減価償却累計額	<u>△ 690,098</u>	1,840,075	
ウ 構 築 物	123,127,734		
減価償却累計額	<u>△ 36,986,685</u>	86,141,049	
エ 機 械 及 び 装 置	5,732,006		
減価償却累計額	<u>△ 2,768,120</u>	2,963,886	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	38,586		
減価償却累計額	<u>△ 23,006</u>	15,580	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,877		
減価償却累計額	<u>△ 5,795</u>	12,082	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>2,388,737</u>	
有形固定資産合計		98,832,207	
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		3,198,673	
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,630</u>	
無形固定資産合計		3,200,303	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 投 資 有 価 証 券		200,000	
イ 出 資 金		7,990	
ウ 預 託 金		<u>35</u>	
投資その他の資産合計		<u>208,025</u>	
固 定 資 産 合 計			102,240,535
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,694,082	
(2) 未 収 金			
ア 営 業 未 収 金		671,481	
イ 営 業 外 未 収 金		250	
ウ そ の 他 未 収 金		0	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,690</u>	
未 収 金 合 計		<u>669,041</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,363,123</u>
資 産 合 計			<u>106,603,658</u>

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	26,992,540		
充てるための企業債		26,992,540	
企業債合計			26,992,540
固定負債合計			
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に	2,389,482		
充てるための企業債		2,389,482	
企業債合計			2,389,482
(2) 未払金			
ア 営業未払金	262,679		
イ その他未払金	147,423		
未払金合計		410,102	
(3) 未払費用			
ア 未払利息	9,280		
未払費用合計		9,280	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	28,133		
イ 法定福利費引当金	5,554		
引当金合計		33,687	
(5) その他流動負債			
ア 預り金	900		
その他流動負債合計		900	
流動負債合計			2,843,451
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	7,548,013		
収益化累計額	△ 2,103,408	5,444,605	
イ 補助金	29,916,139		
収益化累計額	△ 8,339,739	21,576,400	
ウ 他会計負担金	21,089,275		
収益化累計額	△ 9,069,051	12,020,224	
エ 分担金及び負担金	4,645,329		
収益化累計額	△ 1,390,350	3,254,979	
長期前受金合計		42,296,208	
繰延収益合計			42,296,208
繰延負債			72,132,199
6 資本金			29,381,704
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,529,406		
イ 補助金	385,681		
ウ 他会計負担金	18,713		
エ 分担金及び負担金	14,900		
資本剰余金合計		3,948,700	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	600,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	541,055		
利益剰余金合計		1,141,055	
剰余金合計			5,089,755
負債資本合計			34,471,459
負債資本合計			106,603,658

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

取得原価または償却減価（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,329,340千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和7年度末の未経過リース料相当額

1年内	19,593	千円
1年超	3,265	千円
計	22,858	千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,090,728	22,631	5,113,359
営業費用	7,070,122	206,596	7,276,718
営業損益	△ 1,979,394	△ 183,965	△ 2,163,359
経常損益	16,216	11,593	27,809
セグメント資産	102,891,150	3,712,508	106,603,658
セグメント負債	68,720,413	3,411,786	72,132,199
その他の項目			
他会計負担金等	2,783,837	205,163	2,989,000
減価償却費	4,215,039	114,207	4,329,246
特別利益	7,598	10	7,608
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	2,659,265	7,100	2,666,365

令和6年度平塚市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,369,319		
(2)	他会計負担金	1,698,904		
(3)	受託事業収益	20,446		
(4)	その他営業収益	<u>2,675</u>	5,091,344	
2	営業費用			
(1)	管渠費	277,279		
(2)	ポンプ場費	782,934		
(3)	処理場費	74,690		
(4)	流域下水道管理費	1,288,976		
(5)	普及指導費	11,930		
(6)	業務費	165,388		
(7)	総係費	272,947		
(8)	減価償却費	4,363,962		
(9)	資産減耗費	<u>13,995</u>	<u>7,252,101</u>	
	営業損失			2,160,757
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	324		
(2)	他会計負担金	632,945		
(3)	他会計補助金	103,126		
(4)	補助金	765		
(5)	長期前受金戻入	2,047,685		
(6)	雑収益	<u>521</u>	2,785,366	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	473,444		
(2)	雑支出	<u>39,856</u>	<u>513,300</u>	<u>2,272,066</u>
	経常利益			111,309
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	20		
(2)	その他特別利益	<u>9,353</u>	9,373	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,767		
(2)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,768</u>	<u>7,605</u>
	当年度純利益			118,914
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>388,492</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>507,406</u>

令和6年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		5,470,798
	イ 建 物	2,302,126	
	減価償却累計額	<u>△ 594,995</u>	1,707,131
	ウ 構 築 物	120,599,396	
	減価償却累計額	<u>△ 33,299,621</u>	87,299,775
	エ 機 械 及 び 装 置	5,472,323	
	減価償却累計額	<u>△ 2,544,410</u>	2,927,913
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	30,222	
	減価償却累計額	<u>△ 18,380</u>	11,842
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,720	
	減価償却累計額	<u>△ 4,918</u>	11,802
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>2,388,737</u>
	有形固定資産合計		99,817,998
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		3,360,285
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,260</u>
	無形固定資産合計		3,363,545
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券		100,000
	イ 出 資 金		7,990
	ウ 預 託 金		<u>35</u>
	投資その他の資産合計		<u>108,025</u>
	固 定 資 産 合 計		103,289,568
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		4,068,160
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金		697,004
	イ 営 業 外 未 収 金		250
	ウ そ の 他 未 収 金		2,285
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,661</u>	
	未 収 金 合 計		<u>686,878</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,755,038</u>
	資 産 合 計		<u>108,044,606</u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,137,922	
	企業債合計		27,137,922
	固定負債合計		27,137,922
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,673,000	
	企業債合計		2,673,000
(2)	未払金		
	ア 営業未払金	254,530	
	イ その他未払金	142,792	
	未払金合計		397,322
(3)	未払費用		
	ア 未払利息	12,147	
	未払費用合計		12,147
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	26,086	
	イ 法定福利費引当金	4,819	
	引当金合計		30,905
(5)	その他の流動負債		
	ア 預り金	900	
	その他の流動負債合計		900
	流動負債合計		3,114,274
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	ア 受贈財産評価額	7,724,189	
	イ 収益化累計額	<u>△ 1,881,375</u>	5,842,814
	ウ 補助金	29,400,681	
	収益化累計額	<u>△ 7,518,703</u>	21,881,978
	エ 他会計負担金	21,019,402	
	収益化累計額	<u>△ 8,220,647</u>	12,798,755
	エ 分担金及び負担金	4,622,826	
	収益化累計額	<u>△ 1,257,437</u>	3,365,389
	長期前受金合計		43,888,936
	繰延収益合計		<u>43,888,936</u>
	負債合計		<u>74,141,132</u>
資本の部			
6	資本金		28,847,368
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	3,529,406	
	イ 補助金	385,681	
	ウ 他会計負担金	18,713	
	エ 分担金及び負担金	<u>14,900</u>	
	資本剰余金合計		3,948,700
(2)	利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	600,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>507,406</u>	
	利益剰余金合計		1,107,406
	剰余金合計		<u>5,056,106</u>
	負債資本合計		<u>33,903,474</u>
	負債資本合計		<u>108,044,606</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

取得原価または償却減価（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は19,083,006千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和6年度末の未経過リース料相当額

1年内	19,593	千円
1年超	22,858	千円
計	42,451	千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,068,461	22,883	5,091,344
営業費用	7,049,836	202,265	7,252,101
営業損益	△ 1,981,375	△ 179,382	△ 2,160,757
経常損益	100,070	11,239	111,309
セグメント資産	104,238,438	3,806,168	108,044,606
セグメント負債	70,576,940	3,564,192	74,141,132
その他の項目			
他会計負担金等	2,829,152	194,889	3,024,041
減価償却費	4,248,949	115,013	4,363,962
特別利益	9,363	10	9,373
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	1,558,288	4,240	1,562,528

令和7年度平塚市下水道事業会計予算説明書

収益

款(1) 公共下水道事業収益

項(1) 営業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	7,879,660	7,962,898	△ 83,238
1 営業収益	5,425,100	5,387,386	37,714
1 下水道使用料	3,667,953	3,681,090	△ 13,137
2 他会計負担金	1,744,326	1,681,139	63,187
3 受託事業収益	10,122	22,491	△ 12,369
4 その他営業収益	2,699	2,666	33
2 営業外収益	2,446,962	2,566,149	△ 119,187
1 受取利息及び配当金	1,024	0	1,024
2 他会計負担金	479,709	580,017	△ 100,308
3 他会計補助金	3,132	1,778	1,354
4 補助金	2,385	765	1,620
5 長期前受金戻入	1,960,452	1,983,329	△ 22,877
6 雑収益	260	260	0
3 特別利益	7,598	9,363	△ 1,765
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	7,588	9,353	△ 1,765
2 農業集落排水事業収益	246,462	242,909	3,553
1 営業収益	24,894	25,171	△ 277
1 下水道使用料	24,885	25,162	△ 277
2 その他営業収益	9	9	0
2 営業外収益	221,558	217,728	3,830
1 他会計負担金	50,888	51,886	△ 998
2 他会計補助金	106,736	101,225	5,511
3 長期前受金戻入	63,933	64,356	△ 423
4 雑収益	1	261	△ 260
3 特別利益	10	10	0
1 過年度損益修正益	10	10	0

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公共下水道使用料	3,667,953	公共下水道使用料	3,667,953
一般会計負担金	1,744,326	雨水処理負担金	1,744,326
その他受託事業収益	10,122	その他受託事業収益	10,122
		ポンプ場維持管理費大磯町負担金	10,122
手数料	1,241	指定工事店指定手数料	860
		排水設備技術者登録手数料	381
雑収益	1,458	行政財産目的外使用料	1,358
		雑収益	100
有価証券利息	1,024	有価証券利息	1,024
一般会計負担金	479,709	分流式下水道負担金	445,000
		流域下水道建設負担金	14,408
		水質指導費負担金	11,016
		水洗便所等普及費負担金	7,388
		臨時財政特例債等負担金	17
		その他負担金	1,880
		児童手当分	
一般会計補助金	3,132	一般会計補助金	3,132
		受益者負担金事務費用に係る	2,192
		一般会計からの補助金	
		地方公営企業職員の児童手当に係る	940
		一般会計からの補助金	
県補助金	2,385	県補助金	2,385
		市町村地域防災力強化事業費補助金	
		補助基本額の1/2	
長期前受金戻入	1,960,452	有形固定資産長期前受金戻入	1,825,063
		無形固定資産長期前受金戻入	34,637
		元金繰入金長期前受金戻入	100,752
雑収益	260	雑収益	260
		下水道使用料過誤納金時効分	250
		情報提供に係るコピー代	10
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
その他特別利益	7,588	その他特別利益	7,588
		建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金による	
		長期前受金のうち過年度に収益化できなかった分	
農業集落排水使用料	24,885	農業集落排水使用料	24,885
雑収益	9	行政財産目的外使用料	9
一般会計負担金	50,888	分流式下水道負担金	50,846
		水洗便所等普及費負担金	42
一般会計補助金	106,736	一般会計補助金	106,736
		維持管理費用に係る一般会計からの補助金	
長期前受金戻入	63,933	有形固定資産長期前受金戻入	63,933
雑収益	1	雑収益	1
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10

費用

款（１）公共下水道事業費用

項（１）営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	7,875,706	7,871,568	4,138
1 営業費用	7,313,588	7,263,730	49,858
1 管渠費	394,777	298,890	95,887
2 ポンプ場費	751,036	861,173	△ 110,137
3 流域下水道管理費	1,494,608	1,417,873	76,735

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備用品費	4,043	1 管渠施設維持管理事業 394,777 公共下水道の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。 【主な支出項目】 管理用備用品費 補修用材料費 各施設上下水道料金 各施設電気料金 車両燃料費 管渠施設等修繕費 通信回線使用料等 委託料 水量測定、管渠・調整池等しゅんせつ・汚泥処分、草刈、管路点検、 下水道管路情報システム保守点検及びデータ更新、 土のう作成・運搬、下水道台帳移行等 車両等賃借料 国県道路掘削監督事務費 保険料 下水道賠償責任、自動車損害共済基金分担金
材料費	3,085	
光熱水費	35	
動力費	1,158	
燃料費	1,524	
修繕費	118,786	
通信運搬費	1,349	
委託料	261,823	
賃借料	2,133	
補償費	100	
保険料	741	
備用品費	770	1 ポンプ場維持管理事業 748,234 ポンプ場施設及びマンホールポンプ等の点検、修繕等を行います。 【主な支出項目】 管理用備用品費 補修用材料費 各施設上下水道料金 動力費 電気料金、雨水ポンプ駆動用燃料 車両燃料費 ポンプ場施設等修繕費 テレビ受信料 委託料 ポンプ場等維持管理、各種設備機器等保守点検、 沈砂・し渣運搬及び処分 山下ポンプ場排水ポンプ等賃借料 保険料 下水道賠償責任、自動車損害共済基金分担金、建物損害共済基金分担金 自動車重量税 2 茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金事業 2,802 茅ヶ崎市が管理する今宿ポンプ場の維持管理費用の一部を、関連市町が 排水区の面積比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金
材料費	260	
光熱水費	227	
動力費	57,598	
燃料費	453	
修繕費	284,404	
通信運搬費	25	
委託料	382,301	
賃借料	21,552	
負担金	2,802	
保険料	598	
公課費	46	
負担金	1,494,608	1 流域下水道維持管理負担金事業 1,494,608 神奈川県が管理する相模川流域下水道処理場の維持管理費の一部を、流域関連 市町が下水流入量比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 相模川流域下水道事業維持管理費負担金

款（１）公共下水道事業費用
項（１）営業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 普及指導費	16,425	13,005	3,420
	5 業務費	170,601	164,180	6,421
	6 総係費	270,332	245,665	24,667

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備用品費	162	1 接続促進及び水質指導事業	16,425
燃料費	124	供用開始した公共下水道に未接続の家屋に対する接続促進、排水設備設置者に対する助成、事業所排水の水質検査や指導を行います。 【主な支出項目】 管理・普及用備用品費 車両燃料費 検査済シール印刷費 車両修繕費 郵送料 委託料 下水道普及促進、水質検査 保険料 自動車損害共済基金分担金、自動車損害賠償責任保険 自動車重量税 補助交付金 排水設備設置水洗化助成、共同排水設備工事費助成、 排水設備設置水洗化資金貸付あっせん利子補給	
印刷製本費	126		
修繕費	220		
通信運搬費	147		
委託料	13,351		
保険料	40		
公課費	7		
補助交付金	2,248		
備用品費	191	1 下水道使用料賦課徴収事業	168,409
通信運搬費	313	公共下水道使用料の賦課徴収を行います。 【主な支出項目】 管理用備用品費 通信運搬費 郵送料、FAX通信料 公共下水道使用料徴収事務委託料 公共下水道使用料貸倒引当金 2 受益者負担金賦課徴収事業 受益者負担金及び分担金の賦課徴収を行います。 【主な支出項目】 管理用備用品費 郵送料 受益者負担金及び分担金一括納付報奨金 受益者負担金及び分担金貸倒引当金	
委託料	165,392		
報償費	2,025		
貸倒引当金繰入額	2,680		
給料	109,982	1 職員給与費	245,642
手当	76,412	職員数（25人）、会計年度任用職員 2 営業庶務事業 庶務事業経費です。 【主な支出項目】 下水道運営審議会委員報酬（9人） 管理用備用品費 金融機関報告書印刷費 手数料 口座払い組戻、振込、金融機関データ転送回線 委託料 企業会計システム保守、企業会計システム改修、 企業会計業務支援、経営戦略改定、複合機保守、 受益者負担金区域及び供用開始区域電子化 企業会計システム使用料 日本下水道協会等負担金 運搬金保険料	
賞与引当金繰入額	17,162		
報酬	2,572		
法定福利費	36,469		
法定福利費引当金繰入額	3,374		
旅費	573		
備用品費	554		
印刷製本費	55		
手数料	304		
委託料	18,089		
使用料	2,121		
負担金	908		
保険料	1		
研修費	1,006		
補助交付金	750		

項 (1) 營業費用

—192—

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		3 職員育成・広報活動事業 2,857 技術力・経営力のある職員の育成と、下水道サービスの向上につながる 情報発信を行います。 【主な支出項目】 研修会等出席者旅費 管理用備用品費 広報紙折込手数料 広報紙配布委託料 講習会等参加費 4 浸水対策支援事業【実計】 750 市民の自助による浸水対策を支援するため、簡易止水板等の購入費の一部を 助成します。 【主な支出項目】 簡易止水板等購入費補助金	
減価償却費	4,215,039	1 有形固定資産減価償却費 3,897,407 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ有形固定資産を減価償却します。 2 無形固定資産減価償却費 317,632 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ無形固定資産を減価償却します。	
固定資産除却費	770	1 資産減耗費 770 下水道事業会計（公共下水道事業分）が持つ固定資産の、除却に伴う減価償却 費未償却分を費用計上します。	
企業債利息	415,000	1 公共下水道事業支払利息 357,000	
一時借入金利息	617	管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。 2 資本費平準化債支払利息 14,000 資本費平準化に係る企業債のうち利息分を支出します。 3 流域下水道事業支払利息 44,000 建設負担金に係る企業債のうち利息分を支出します。 4 一時借入金利息 617 一時借入金の利息分を支出します。	
消費税及び地方消費税	135,000	1 消費税及び地方消費税 135,000 公共下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。	
過年度損益修正損	1,500	1 過年度損益修正損 1,500	
その他特別損失	1	1 その他特別損失 1	
		1 予備費 10,000	

款（２）農業集落排水事業費用
項（１）営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業費用	246,462	242,909	3,553
1 営業費用	214,962	210,302	4,660
1 管渠費	5,729	5,156	573
2 処理場費	85,700	82,111	3,589
3 普及指導費	85	96	△ 11
4 業務費	1,085	1,451	△ 366
5 総係費	7,267	6,475	792

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備用品費	126	1 管渠施設維持管理事業	5,729
材料費	241	農業集落排水処理施設の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。	
修繕費	3,696	【主な支出項目】	
委託料	1,647	管理用備用品費	
保険料	19	補修用材料費	
		管渠施設等修繕費	
		管渠等しゅんせつ・汚泥処分委託料等	
		下水道賠償責任保険料	
備用品費	169	1 処理場維持管理事業	85,700
材料費	100	汚水処理施設及びマンホールポンプ等の点検、修繕等を行います。	
光熱水費	624	【主な支出項目】	
動力費	15,303	管理用備用品費	
燃料費	4	補修用材料費	
修繕費	22,750	各施設水道料金	
手数料	421	動力費	
委託料	46,233	電気料金、発電機用燃料	
保険料	96	フォークリフト用燃料費	
		処理場施設等修繕費	
		手数料	
		ごみ処理、水質検査	
		委託料	
		処理場・資源循環施設等維持管理、各種設備機器等保守点検、	
		汚泥・し渣・しゅんせつ運搬及び処分、機械警備、	
		資源循環施設排煙指定物質測定	
		保険料	
		下水道賠償責任、自動車共済分担金、建物損害共済分担金	
委託料	85	1 接続促進事業	85
		供用開始した農業集落排水に未接続の家屋に対する接続促進を行います。	
		【主な支出項目】	
		下水道普及促進業務委託料	
備用品費	50	1 農業集落排水使用料及び分担金賦課徴収事業	1,085
印刷製本費	219	農業集落排水使用料及び分担金の賦課徴収を行います。	
通信運搬費	236	【主な支出項目】	
手数料	137	管理用備用品費	
委託料	330	納付書等印刷費	
賃借料	102	郵送料	
報償費	1	手数料	
貸倒引当金繰入額	10	口座振替、債権回収用	
		使用料管理システム保守委託料	
		システムＯＡ機器賃借料	
		分担金一括納付報奨金	
		農業集落排水使用料貸倒引当金	
給料	3,669	1 職員給与費	7,267
手当	1,837	職員数（１人）	
賞与引当金繰入額	519		
法定福利費	1,133		
法定福利費引当金繰入額	109		

款（２）農業集落排水事業費用
項（１）営業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 減価償却費	114,207	115,013	△ 806
	7 資産減耗費	889	0	889
2	営業外費用	26,100	27,207	△ 1,107
1	支払利息及び企業債取扱諸費	26,000	27,107	△ 1,107
2	消費税及び地方消費税	100	100	0
3	特別損失	400	400	0
1	過年度損益修正損	400	400	0
4	予備費	5,000	5,000	0
1	予備費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
減価償却費	114,207	1 有形固定資産減価償却費 113,973 下水道事業会計（農業集落排水事業分）が持つ有形固定資産を減価償却します。 2 無形固定資産減価償却費 234 下水道事業会計（農業集落排水事業分）が持つ無形固定資産を減価償却します。
固定資産除却費	889	1 資産減耗費 889 下水道事業会計（農業集落排水事業分）が持つ固定資産の、除却に伴う減価償却費未償却分を費用計上します。
企業債利息	26,000	1 農業集落排水事業支払利息 26,000 管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。
消費税及び地方消費税	100	1 消費税及び地方消費税 100 農業集落排水事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	400	1 過年度損益修正損 400
		1 予備費 5,000

収入

款（１）公共下水道事業資本の収入

項（１）企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の収入	3,338,731	2,604,696	734,035
1 企業債	2,244,100	1,660,900	583,200
1 下水道事業債	2,244,100	1,660,900	583,200
2 他会計出資金	486,797	473,069	13,728
1 他会計出資金	486,797	473,069	13,728
3 他会計負担金	69,873	67,108	2,765
1 他会計負担金	69,873	67,108	2,765
4 分担金及び負担金	22,503	14,619	7,884
1 受益者負担金	22,105	14,444	7,661
2 分担金	398	175	223
5 国庫補助金	515,458	389,000	126,458
1 国庫補助金	515,458	389,000	126,458
2 農業集落排水事業資本の収入	47,539	41,778	5,761
1 他会計出資金	47,539	41,778	5,761
1 他会計出資金	47,539	41,778	5,761

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
公共下水道事業債	1,865,800	公共下水道事業債	1,865,800
資本費平準化債	223,700	資本費平準化債	223,700
流域下水道事業債	154,600	流域下水道事業債	154,600
一般会計出資金	486,797	一般会計出資金	486,797
一般会計負担金	69,873	流域下水道建設費負担金	67,812
		臨時財政特例債等負担金	501
		その他負担金	1,560
		児童手当分	
受益者負担金	22,105	受益者負担金	22,105
		第3期事業分	200
		第4期事業分	467
		第5期事業分	832
		第7期事業分	17,901
		新田事業分	46
		令和5年度決定分（第3年度分）	2,417
		令和6年度決定分（第2年度分）	242
分担金	398	分担金	398
		第6期事業分（令和7年度決定分）	
国庫補助金	515,458	国庫補助金	515,458
		防災・安全交付金	515,458
		補助基本額の1／2	
一般会計出資金	47,539	一般会計出資金	47,539

支出

款（１）公共下水道事業資本の支出

項（１）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の支出	5,607,022	4,918,089	688,933
1 建設改良費	2,924,022	2,070,991	853,031
1 管渠事業費	2,176,218	1,315,442	860,776
2 ポンプ場事業費	402,457	401,926	531

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委託料	387,250	1 公共下水道整備事業【実計】 717,938
補償費	49,000	浸水被害の軽減、河川の水質保全及び公衆衛生の向上のため、公共下水道を
工事請負費	1,739,968	整備します。
		【主な支出項目】
		委託料
		公共枺設置、長持地区雨水調整施設基本設計等
		地下埋設物等移設補償料
		工事請負費
		管路等築造工事
		汚水：吉際
		雨水：真土、長持、山下等
		[令和6～7年度継続事業]
		雨水枺増設及びグレーチング蓋改修工事
		継続費設定額 65,448千円
		2 公共下水道管路地震対策事業【実計】 615,000
		災害時における下水道機能を維持するため、緊急輸送道路等に埋設されている
		管路やマンホールの耐震化を進めます。
		【主な支出項目】
		委託料
		管路施設耐震診断、管路施設詳細設計
		国道129号管路改築工事費
		3 公共下水道管路長寿命化対策事業【実計】 843,280
		事故の未然防止やライフサイクルコストを最小化するため、管路の長寿命化
		を進めます。
		【主な支出項目】
		委託料
		ストックマネジメント管路内調査、実施設計
		管路等改築工事費
		夕陽ヶ丘、松風町、紅谷町等
委託料	124,000	1 公共下水道整備事業【実計】 236,000
工事請負費	278,457	浸水被害の軽減を図るため、下水道ポンプ場の耐水化を進めます。
		【主な支出項目】
		長持ポンプ場耐水化基本設計委託料
		各ポンプ場耐水化工事費
		2 公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業【実計】 166,457
		安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び
		施設の耐震化を実施します。
		【主な支出項目】
		委託料
		山下ポンプ場施設機械・電気設備改築基本設計
		東部ポンプ場施設機械・電気設備改築詳細設計
		桜ヶ丘ポンプ場耐震化基本設計
		工事請負費
		各ポンプ場施設電気設備等改築工事
		馬入ポンプ場照明設備更新工事
		[令和7～8年度継続事業]
		撫子原ポンプ場改築工事（プラント機械）
		継続費設定額 380,000千円
		東部ポンプ場改築工事（土木）
		継続費設定額 170,000千円

款（１）公共下水道事業資本の支出

項（１）建設改良費

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 流域下水道建設費	170,086	198,937	△ 28,851
	4 固定資産購入費	9,200	1,964	7,236
	5 建設総務費	166,061	152,722	13,339
2	企業債償還金	2,583,000	2,747,098	△ 164,098
1	建設企業債元金償還金	2,583,000	2,747,098	△ 164,098
3	投資	100,000	100,000	0
1	投資有価証券	100,000	100,000	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
負担金	170,086	1 流域下水道建設負担金事業 170,086 神奈川県が管理する相模川流域下水道処理場の建設工事に係る費用の一部を、流域関連市町が計画汚水量比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 相模川流域下水道建設事業費負担金
車両及び運搬具	9,200	1 有形固定資産購入費 9,200 長期間継続的に使用する財産を購入します。 【主な支出項目】 車両購入費
給料	71,715	1 職員給与費 164,678 職員数（17人）、会計年度任用職員 2 建設庶務事業 1,383 庶務事業経費です。 【主な支出項目】 管理用備用品費 車両燃料費 車両修繕費 負担金 保険料 自動車損害共済基金分担金、自動車損害賠償責任保険 自動車重量税
手当	53,487	
賞与引当金繰入額	10,452	
報酬	2,054	
法定福利費	24,783	
法定福利費引当金繰入額	2,071	
旅費	243	
備用品費	641	
燃料費	229	
修繕費	315	
負担金	10	
保険料	52	
公課費	9	
建設企業債元金償還金	2,583,000	1 公共下水道事業建設企業債元金償還金 2,191,000 管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。 2 資本費平準化債元金償還金 135,000 資本費平準化に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。 3 流域下水道事業建設企業債元金償還金 257,000 建設負担金に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。
投資有価証券	100,000	1 投資有価証券購入費 100,000 有価証券を購入します。

款（2）農業集落排水事業資本の支出
項（1）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業資本の支出	97,810	92,434	5,376
1 建設改良費	7,810	4,664	3,146
1 処理場事業費	7,810	4,664	3,146
2 企業債償還金	90,000	87,770	2,230
1 建設企業債元金償還金	90,000	87,770	2,230

(単位:千円)

節 分		説 明	
区 分	金 額		
工事請負費	7,810	1 農業集落排水改築事業 汚水処理施設等の改築を進めます。 【主な支出項目】 工事請負費 水位計交換工事等	7,810
建設企業債元金償還金	90,000	1 農業集落排水事業建設企業債元金償還金 管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。	90,000

